

0001

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：標準

財務諸表監査の社会的役割に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：監査人が財務諸表を作成し、その正確性を自ら保証する制度である。

イ：監査の目的は企業の将来利益を保証することである。

ウ：監査は株主だけを対象とし、他の財務諸表利用者の信頼には関係しない。

エ：経営者が作成した財務諸表について独立した監査人が意見を表明し、財務情報の信頼性を高めることで、利用者の意思決定を支援する。

答え・解説

正答：エ

ア：財務諸表の作成責任は経営者にあり、監査人は独立した立場で監査する。

イ：監査は将来の収益性や企業存続を保証するものではない。

ウ：財務報告の信頼性向上は投資家・債権者等の幅広い利用者に資する。

エ：財務諸表監査は、作成者である経営者とは独立した立場から監査意見を表明し、財務報告への信頼を高める制度である。

総合解説：監査の基本構造は、財務諸表の作成責任を負う経営者と、それを独立して検証し意見表明する監査人の役割分担にある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0002

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：標準

金融商品取引法に基づく監査制度に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：金融商品取引法監査は、会社の税務申告書だけを対象とする。

イ：一定の開示書類に含まれる財務計算に関する書類について、公認会計士又は監査法人による監査証明を求める制度が設けられている。

ウ：金融商品取引法では、監査証明を行えるのは会社の取締役だけである。

エ：金融商品取引法監査は、会社法監査と法的根拠も目的も完全に同一である。

答え・解説

正答：イ

ア：対象は企業内容開示に係る財務計算に関する書類等であり、税務申告書だけではない。

イ：金融商品取引法の監査証明制度は、資本市場における企業内容開示の信頼性を確保するための制度である。

ウ：監査証明は独立した公認会計士又は監査法人が担う。

エ：両者は重なる部分があるが、法的根拠と制度目的は異なる。

総合解説：金融商品取引法監査は資本市場向け開示制度の一部であり、会社法監査とは制度上区別して理解する必要がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0003

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：標準

会社法に基づく会計監査人監査について最も適切な説明はどれか。

ア：会社法上の会計監査人は、必ず当該会社の従業員でなければならない。

イ：会社法監査では財務情報を一切対象とせず、取締役の業務執行だけを監査する。

ウ：会社法上、会計監査人の監査と監査役等の監査は同一の機関が行う。

エ：会社法上、会計監査人設置会社では、会計監査人が計算書類等を監査し、会計監査報告を作成する。

答え・解説

正答：エ

ア：独立した外部監査人として公認会計士又は監査法人が会計監査人となる。

イ：会計監査人は計算書類等の会計監査を行う。

ウ：会計監査人と監査役等は別の機関であり、役割も異なる。

エ：会社法は、一定の株式会社について会計監査人による計算書類等の監査を制度化している。

総合解説：会社法監査では、会計監査人と監査役等の監査機能を区別しつつ、両者の連携も重要となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0004

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：基礎

公認会計士法上の公認会計士の業務に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の監査又は証明をすることは、公認会計士の中核的な業務である。

イ：公認会計士は監査証明業務を行うことが法律上禁止されている。

ウ：監査証明業務は、資格のない者でも公認会計士と同じ名称で自由に行える。

エ：公認会計士の業務は税務代理だけに限定される。

答え・解説

正答：ア

ア：公認会計士法は、財務書類の監査又は証明を公認会計士の専門業務として位置付けている。

イ：公認会計士法は監査又は証明を中核業務として定めている。

ウ：公認会計士制度は専門資格と業務規律を伴う制度である。

エ：公認会計士の中核業務は財務書類の監査又は証明である。

総合解説：監査論では監査基準だけでなく、公認会計士法が定める職業制度と監査証明業務の位置付けも重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0005

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：標準

公認会計士監査とコーポレート・ガバナンスの関係として最も適切なものはどれか。

ア：外部監査人が選任されれば、取締役会の監督機能は不要になる。

イ：外部監査人は会社の日常的な経営意思決定を行う責任を負う。

ウ：外部監査は財務報告の信頼性確保を通じてガバナンスを支えるが、取締役会や監査役等による企業統治そのものを代替するものではない。

エ：コーポレート・ガバナンスと監査は無関係である。

答え・解説

正答：ウ

ア：外部監査と取締役会の監督は異なる役割を担う。

イ：経営意思決定は経営者の責任であり、監査人の役割ではない。

ウ：外部監査はガバナンスの重要な一要素だが、経営監督や内部統制の整備責任まで監査人へ移転するものではない。

エ：財務報告の信頼性確保を通じて監査はガバナンスに貢献する。

総合解説：監査人はガバナンスを支えるが、経営者・取締役会・監査役等の責任を肩代わりするわけではない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0006

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：標準

財務諸表監査における経営者と監査人の責任分担として最も適切なものはどれか。

ア：監査契約を締結した時点で、財務諸表の作成責任は監査人へ移る。

イ：経営者は内部統制に責任を負わず、監査人だけが内部統制を整備する。

ウ：財務諸表の作成と内部統制の整備・運用に関する責任は経営者にあり、監査人は財務諸表に対する監査意見を形成・表明する責任を負う。

エ：監査人は監査意見を表明する責任を負わない。

答え・解説

正答：ウ

ア：財務諸表の作成責任は経営者に残る。

イ：内部統制の整備・運用は経営者の責任である。

ウ：監査が実施されても、財務諸表作成責任は経営者から監査人へ移転しない。

エ：監査人の主要な責任は十分な監査証拠を得て監査意見を形成・表明することである。

総合解説：監査の責任分担を明確にすることは、監査の限界や保証水準を理解する前提となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0007

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：基礎

財務諸表監査が提供する保証の水準について最も適切な説明はどれか。

ア：監査は全ての取引を必ず精査するため絶対的保証を提供する。

イ：監査は何の保証も提供せず、単なる助言業務である。

ウ：監査は高い水準の合理的保証を提供するが、重要な虚偽表示が絶対に存在しないことを保証するものではない。

エ：合理的保証とは、重要な虚偽表示の発見可能性を0%にすることを意味する。

答え・解説

正答：ウ

ア：監査は試算等を利用し、判断や見積りも含むため絶対的保証ではない。

イ：財務諸表監査は合理的保証を提供する保証業務である。

ウ：監査には固有の限界があるため絶対的保証ではなく合理的保証を提供する。

エ：監査リスクを十分に低い水準に抑えるのであり、ゼロにすることではない。

総合解説：合理的保証という概念は、監査リスク、重要性、試算、職業的判断と一体で理解する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0008

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：応用

いわゆる監査の期待ギャップに関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：期待ギャップは監査人と経営者の報酬交渉だけを指す。

イ：監査基準が存在する限り、期待ギャップは理論上生じない。

ウ：期待ギャップをなくすには、監査人が企業の将来を全面保証すればよい。

エ：財務諸表利用者が監査に期待する役割と、監査基準等が実際に監査人へ求める役割との間に差が生じることがある。

答え・解説

正答：エ

ア：監査に対する社会的期待と制度上の責任範囲のずれを指す概念である。

イ：監査の役割について利用者の認識が異なれば生じ得る。

ウ：監査の目的を超える保証を行うことは適切でない。

エ：監査人が企業の存続や全ての不正発見を保証すると誤解される場合など、監査の実際の役割との間に期待ギャップが生じ得る。

総合解説：監査報告の理解を促し、監査人と経営者の責任を明確化することは期待ギャップ縮小に重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0009

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：応用

会社法上の監査役等と会計監査人の関係として最も適切なものはどれか。

ア：監査役等と会計監査人は法律上同一の機関である。

イ：会計監査人は取締役の業務執行を直接決定する機関である。

ウ：監査役等は取締役等の職務執行の監査等を担い、会計監査人は計算書類等の会計監査を担うため、役割は異なるが相互のコミュニケーションが重要である。

エ：監査役等は会計監査人と一切連絡してはならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：両者は別個の機関であり、選任・権限・責任が異なる。

イ：会計監査人は経営執行機関ではない。

ウ：両者は独立した監査機能を持つが、監査上の情報共有を通じて企業統治の実効性を高めることが期待される。

エ：監査の実効性確保のためコミュニケーションが重要である。

総合解説：監査論では外部監査と監査役等の監査を混同せず、相互関係を理解することが必要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0010

監査制度・基礎・倫理 > 公認会計士監査の意義・関連法規 | 難易度：基礎

Which statement best describes the role of an external auditor in a financial statement audit?

ア：The auditor obtains reasonable assurance and expresses an opinion on whether the financial statements are prepared, in all material respects, in accordance with the applicable financial reporting framework.

イ：The auditor prepares the financial statements and assumes management's responsibility for internal control.

ウ：The auditor guarantees that the entity will remain profitable in the future.

エ：The auditor provides absolute assurance that no fraud or error exists.

答え・解説

正答：ア

ア：This reflects the basic objective of a financial statement audit: obtaining reasonable assurance and expressing an audit opinion.

イ：Preparation of the financial statements and responsibility for internal control remain with management.

ウ：An audit does not guarantee future profitability or business success.

エ：Financial statement audits provide reasonable, not absolute, assurance.

総合解説：令和9年短答式では監査論にも英語出題が導入される。基本概念については日本語だけでなく、reasonable assurance、material misstatement、audit opinion等の英語表現も理解しておく必要がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0011

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：標準

監査基準の意義に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：監査人が財務諸表監査を実施し意見を表明する際に遵守すべき基本的な規範を示し、監査の信頼性を支える。

イ：監査基準は企業の会計処理方法だけを定める会計基準である。

ウ：監査基準は監査人が任意に選択して適用する参考資料にすぎない。

エ：監査基準は税務申告書の作成手順を定めるものである。

答え・解説

正答：ア

ア：監査基準は、監査人の資格・姿勢、監査の実施、報告等に関する基本原則を示す社会的な規範である。

イ：監査基準は監査人の業務に関する規範であり、企業の会計処理自体を定める会計基準とは異なる。

ウ：財務諸表監査の実施・報告に関する基本的な規範である。

エ：監査基準は財務諸表監査に関する基準である。

総合解説：監査基準の理解では、会計基準との違いを明確にする。会計基準は財務諸表作成の基準、監査基準はその財務諸表を監査する際の規範である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0012

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：基礎

一般目的の財務諸表監査の目的として最も適切なものはどれか。

ア：全ての誤謬を金額の大小にかかわらず必ず発見する。

イ：経営者に代わって会社の経営方針を決定する。

ウ：企業価値を算定し、その価格を保証する。

エ：財務諸表に重要な虚偽表示がないかについて合理的保証を得て、適用される財務報告の枠組みに照らして監査意見を表明する。

答え・解説

正答：エ

ア：監査は重要性を考慮し、全ての誤謬の発見を目的とするものではない。

イ：経営方針の決定は監査人の役割ではない。

ウ：財務諸表監査の直接の目的ではない。

エ：監査人の目的は、重要な虚偽表示リスクに対応して十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見を形成することである。

総合解説：監査目的は「重要な虚偽表示」「合理的保証」「監査意見」の3つを軸に整理すると理解しやすい。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0013

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：標準

職業的懐疑心に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：経営者の説明は信頼関係がある限り無条件に受け入れる姿勢をいう。

イ：誤謬又は不正による重要な虚偽表示の可能性を示す状況に注意し、監査証拠を批判的に評価する姿勢をいう。

ウ：監査対象会社の全役職員が不正をしていると前提にすることをいう。

エ：職業的懐疑心は監査計画時だけで必要で、監査実施中は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：監査人は説明を鵜呑みにせず、裏付けとなる監査証拠を検討する必要がある。

イ：職業的懐疑心は、経営者を常に不正と決めつけるのではなく、疑問を持つ精神と監査証拠の批判的評価を保つことを意味する。

ウ：職業的懐疑心は一律に不正と断定する態度ではない。

エ：監査の全過程を通じて保持する必要がある。

総合解説：職業的懐疑心は監査品質の中核であり、とりわけ不正、会計上の見積り、矛盾する監査証拠への対応で重要になる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0014

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：基礎

監査人に求められる「正当な注意」に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：専門家として通常期待される注意を払い、監査基準等に従って適切に監査手続を実施し、判断を行うことが求められる。

イ：結果として虚偽表示を見逃した場合は、どのような監査をしていても必ず正当な注意を欠いたことになる。

ウ：経験豊富な監査人には監査基準を遵守する必要がある。

エ：正当な注意とは監査調書を作成しないことにより判断を迅速化することをいう。

答え・解説

正答：ア

ア：監査人は専門家として相応の注意を尽くす必要があり、専門的能力と職業的懐疑心を適切に発揮する。

イ：結果だけでなく、当時の状況下で合理的な監査手続・判断を行ったかが重要である。

ウ：経験にかかわらず監査基準等に従う必要がある。

エ：監査調書は監査手続・証拠・結論を記録する重要な手段である。

総合解説：正当な注意は、監査人が専門職として合理的な注意・技能を尽くす義務であり、絶対的な結果保証とは異なる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0015

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：標準

監査調書の主要な目的として最も適切なものはどれか。

ア：監査調書は被監査会社が自由に書き換えるための資料である。

イ：監査調書は監査終了後に不要となるため、直ちに廃棄するのが原則である。

ウ：監査調書は監査報告書の代わりとして財務諸表利用者へ公表する文書である。

エ：監査人が監査基準等に準拠して監査を実施したこと、および監査報告書の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たことを記録する。

答え・解説

正答：エ

ア：監査調書は監査人が作成・管理する監査記録である。

イ：監査調書には保存義務があり、監査完了後も一定期間管理される。

ウ：監査調書は通常、外部公表を目的とする文書ではない。

エ：監査調書は、実施した監査手続、入手した証拠、重要な判断・結論を記録し、監査品質管理や事後的検証にも資する。

総合解説：監査調書は「何をしたか」「何を得たか」「なぜその結論に至ったか」を後から理解できる水準で作成することが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0016

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：標準

財務諸表監査に固有の限界が存在する理由として最も適切なものはどれか。

ア：監査人には専門的能力が要求されないため。

イ：監査人が監査証拠を一切利用しないため。

ウ：財務報告には経営者の判断・見積りが含まれ、監査も試査や職業的判断を用いるため、監査リスクをゼロにすることはできない。

エ：財務諸表には一切の見積りが含まれないため。

答え・解説

正答：ウ

ア：専門的能力は要求されるが、それでも監査には固有限界がある。

イ：監査意見は十分かつ適切な監査証拠に基づく。

ウ：監査は合理的保証を目的とする。全取引の完全検証や将来事象の完全予測は現実的でも制度的でもない。

エ：実際には多くの会計上の見積りが含まれ、それが監査の不確実性の一因になる。

総合解説：監査の固有限界は、合理的保証と絶対的保証の違いを説明する重要概念である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0017

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：標準

監査上の不正と誤謬の区別として最も適切なものはどれか。

ア：不正と誤謬は金額の大小だけで区別する。

イ：誤謬は必ず重要な虚偽表示となる。

ウ：不正は財務諸表の虚偽表示を生じさせる意図的な行為を含み、誤謬は意図しない誤りである。

エ：不正は経営者が行った場合だけを指し、従業員による不正は含まない。

答え・解説

正答：ウ

ア：区別の中心は行為の意図性である。

イ：重要性を下回る誤謬もあり得る。

ウ：監査上の重要な区別は意図性にある。不正は隠蔽や共謀を伴うことがあり、発見がより困難になり得る。

エ：従業員による資産流用等も不正に含まれ得る。

総合解説：不正リスクへの対応では、意図的な隠蔽・共謀・内部統制の無効化など、誤謬とは異なる性質を考慮する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0018

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：標準

監査品質管理に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：品質管理は個々の監査人の経験だけに任せ、監査事務所としての仕組みは不要である。

イ：監査事務所の品質管理が整備されていれば、個別監査業務での監督・レビューは不要である。

ウ：監査事務所全体の品質管理システムと、個々の監査業務における監査責任者等の品質管理上の責任は相互に関連しつつ区別される。

エ：品質管理は監査報告書発行後の苦情処理だけを意味する。

答え・解説

正答：ウ

ア：監査事務所として品質管理システムを整備・運用する必要がある。

イ：個別業務でも適切な指揮・監督・レビュー等が必要である。

ウ：品質管理は事務所レベルと個別業務レベルの双方で機能し、監査品質を一貫して確保する仕組みを形成する。

エ：契約受嘱、資源、業務実施、モニタリング等を含む広い仕組みである。

総合解説：監査品質は、事務所の制度だけでも個人の能力だけでも確保できず、両レベルの仕組みが必要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0019

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：標準

監査人の秘密保持に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：秘密保持義務があるため、法令に基づく当局への報告要求にも絶対に応じてはならない。

イ：監査契約が終了すれば、知り得た秘密を自由に利用できる。

ウ：秘密情報は自己又は第三者の利益のために利用してよい。

エ：業務上知り得た秘密を正当な理由なく第三者へ漏らしてはならないが、法令上の開示義務など正当な根拠がある場合には開示が必要となることがある。

答え・解説

正答：エ

ア：法令上の義務や権利がある場合には、適切な範囲で開示が必要となることがある。

イ：契約終了後も秘密保持の原則は重要である。

ウ：秘密情報を不当な利益のために利用することは認められない。

エ：秘密保持は専門職への信頼を支える基本原則であるが、あらゆる場合に絶対的な非開示を意味するわけではない。

総合解説：秘密保持では、情報を漏らさない義務だけでなく、自己又は第三者の利益のために不適切に利用しない点も重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0020

監査制度・基礎・倫理 > 監査基準・監査目的・一般基準 | 難易度：応用

Which description of professional skepticism is most appropriate in an audit?

ア：It means assuming that management is always dishonest.

イ：It is an attitude that includes a questioning mind and a critical assessment of audit evidence throughout the audit.

ウ：It is required only when the auditor has already discovered fraud.

エ：It allows the auditor to accept management representations without corroborating evidence.

答え・解説

正答：イ

ア：Professional skepticism does not require the auditor to presume dishonesty in every case.

イ：This is the core meaning of professional skepticism in auditing.

ウ：It is maintained throughout the audit, not only after fraud is discovered.

エ：Management representations do not replace other necessary audit evidence.

総合解説：英語問題では professional skepticism、questioning mind、audit evidence などの基本用語を日本語の概念と結び付けて理解することが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0021

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：標準

公認会計士の職業倫理に関する基本原則の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：収益最大化、顧客迎合、情報公開、競争回避、自己宣伝。

イ：誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、秘密保持、職業的専門家としての行動。

ウ：独占性、服従性、秘密販売、無限定保証、利益優先。

エ：迅速性、低価格性、完全保証、顧客利益最優先、無条件守秘。

答え・解説

正答：イ

ア：これらは倫理規則の基本原則ではない。

イ：倫理規則は専門職として守るべき基本原則を定め、監査・非監査を含む専門業務の信頼性を支えている。

ウ：専門職倫理の基本原則とは異なる。

エ：監査人の倫理は顧客利益だけでなく公共の利益を意識した専門職責任を前提とする。

総合解説：倫理規則では基本原則を暗記するだけでなく、それぞれを脅かす状況を識別・評価し、適切に対処する概念的枠組みを理解することが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0022

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：基礎

監査人の独立性に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：精神的独立性だけでなく、事情に通じた合理的な第三者から見ても独立性が損なわれていると受け取られない外観的独立性も重要である。

イ：監査人本人が公平だと感じていれば、外部からの見え方は一切考慮しない。

ウ：外観的独立性だけ保てば、監査人の実際の判断が偏っていてもよい。

エ：独立性は監査報告書を発行した後にだけ必要となる。

答え・解説

正答：ア

ア：監査への社会的信頼には、監査人が実際に公正不偏であることと、外部からもそう見えることの双方が必要である。

イ：監査は社会的信頼を基礎とするため、外観上の独立性も重要である。

ウ：精神的独立性も不可欠である。

エ：監査業務に関連する期間を通じて独立性を確保する必要がある。

総合解説：独立性は監査人の客観的判断を守るとともに、利用者が監査意見を信頼できる基盤となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0023

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：基礎

監査人が監査先企業の株式を多額に保有しているため、監査意見による株価への影響を強く意識している。この状況で主として問題となる独立性への阻害要因はどれか。

- ア：自己レビューによる阻害要因。
- イ：馴れ合いによる阻害要因。
- ウ：自己利益による阻害要因。
- エ：威圧による阻害要因。

答え・解説

正答：ウ

ア：自己レビューは、自ら又は所属組織が行った過去の判断・業務を自ら評価する場合に問題となる。本問の中心は監査先株式という経済的利益である。

イ：馴れ合いは、長期的・親密な関係により相手の利益へ過度に同調する場合に問題となる。本問では経済的利益が直接の問題である。

ウ：監査先への直接的な経済的利益は、監査判断が自己の経済利益に影響するため、自己利益による阻害要因の典型である。

エ：威圧は、脅しや圧力によって客観的行動を妨げられる場合に問題となる。本問にそのような圧力は示されていない。

総合解説：独立性問題は、まず阻害要因の種類を正確に識別する。経済的利益は自己利益の代表例である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0024

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：基礎

監査法人が監査先の重要な会計システムの設計に深く関与し、そのシステムが作成した財務情報を同じ監査法人が監査する場合、最も直接的に生じ得る阻害要因はどれか。

- ア：自己利益による阻害要因。
- イ：擁護による阻害要因。
- ウ：自己レビューによる阻害要因。
- エ：威圧による阻害要因。

答え・解説

正答：ウ

ア：自己利益は、経済的利益等が専門家の判断へ不当に影響する場合に問題となる。本問の中心は自ら関与したシステムを自ら監査する点である。

イ：擁護は、依頼人の立場を第三者に対して強く支持・代弁する場合に問題となる。本問は自らの過去業務の評価が問題である。

ウ：自ら関与した仕組みや判断の結果を自ら監査することになり、過去の業務を客観的に評価できないリスクが生じる。

エ：威圧は、圧力や脅しにより客観的判断が妨げられる場合に問題となる。本問にはそのような圧力は示されていない。

総合解説：非監査業務と監査業務の組合せでは、自己レビューの程度と重要性を慎重に評価する必要がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0025

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：標準

監査人が監査先企業の資金調達を成功させるため、投資家に対して当該企業の有価証券の購入を積極的に推奨する役割を担う場合、主として問題となる阻害要因はどれか。

ア：擁護による阻害要因。

イ：自己利益による阻害要因。

ウ：馴れ合いによる阻害要因。

エ：威圧による阻害要因。

答え・解説

正答：ア

ア：依頼人の立場や利益を第三者に対して積極的に支持・促進することで、客観性や独立性が損なわれるおそれがある。

イ：自己利益は、監査人自身の経済的利害等が判断へ影響する場合に問題となる。本問では監査先の立場を投資家へ積極的に推奨している点が中心である。

ウ：馴れ合いは、長期的・親密な関係によって客観性が弱まる場合に問題となる。本問は親密さではなく監査先の利益を対外的に支持する行為である。

エ：威圧は、脅しや圧力によって専門家の判断が歪められる場合に問題となる。本問にそのような圧力は示されていない。

総合解説：擁護による阻害要因は、監査先の訴訟・取引・資金調達等で監査人が依頼人の立場を強く代弁する場合に生じ得る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0026

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：基礎

監査チームの主要メンバーが長期間にわたり同じ監査先の経営幹部と極めて親密な関係を築き、経営者の説明を批判的に検討しなくなっている。主として問題となる阻害要因はどれか。

ア：馴れ合いによる阻害要因。

イ：自己利益による阻害要因。

ウ：自己レビューによる阻害要因。

エ：擁護による阻害要因。

答え・解説

正答：ア

ア：長期的・親密な関係により、監査先の利益に過度に同調したり、職業的懐疑心が弱まったりするリスクがある。

イ：自己利益は、経済的利害等が判断へ影響する場合に問題となる。本問では長期的で親密な人的関係が中心である。

ウ：自己レビューは、自ら行った過去の判断や業務を自ら評価する場合に問題となる。本問にはその状況は示されていない。

エ：擁護は、依頼人の立場を第三者に対して積極的に支持する場合に問題となる。本問は監査先との親密さによる懐疑心低下が中心である。

総合解説：馴れ合いリスクは長期関与だけで自動的に結論付けず、関係の性質や役割の重要性等を踏まえて評価する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0027

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：基礎

監査責任者が『この会計処理を問題にするなら来期は監査契約を更新しない』と監査先経営者から告げられ、判断を変更する圧力を受けている。主として問題となる阻害要因はどれか。

ア：威圧による阻害要因。

イ：自己レビューによる阻害要因。

ウ：擁護による阻害要因。

エ：馴れ合いによる阻害要因。

答え・解説

正答：ア

ア：契約解除等の脅しにより、監査人が客観的に行動することを妨げられるおそれがあるため、威圧による阻害要因である。

イ：自己レビューは、自らの過去の判断・業務を自ら評価する場合に問題となる。本問の中心は契約更新を材料とした圧力である。

ウ：擁護は、依頼人の立場を第三者へ強く支持する場合に問題となる。本問にはそのような行為は示されていない。

エ：馴れ合いは、長期的・親密な関係により客観性が弱まる場合に問題となる。本問では直接的な脅し・圧力が問題である。

総合解説：監査報酬や契約更新を利用した圧力は、監査人の客観性を損なう重大な威圧要因になり得る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0028

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：標準

倫理規則の概念的枠組みに沿った対応として最も適切なものはどれか。

ア：阻害要因を識別しても、禁止条文が直ちに見つからなければ何も検討しない。

イ：基本原則の遵守を阻害する要因を識別し、その重要性を評価し、許容可能な水準でなければ阻害要因を除去・軽減する等の対応を行う。

ウ：阻害要因が重大でも、依頼人が同意すれば必ず許容される。

エ：阻害要因は監査終了後にだけ評価すればよい。

答え・解説

正答：イ

ア：概念的枠組みでは、基本原則への阻害要因を実質的に評価する。

イ：倫理上の問題は、形式的な禁止事項だけでなく、阻害要因の識別・評価・対処というプロセスで判断する。

ウ：依頼人の同意だけで独立性への重大な阻害要因が解消されるとは限らない。

エ：業務の受嘱・継続・実施を通じて必要に応じ継続的に評価する。

総合解説：倫理規則の問題では『どの阻害要因か』と『どう対処するか』をセットで考える。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0029

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：標準

職業倫理上の客観性の原則に最も反する行為はどれか。

ア：監査証拠が矛盾したため追加手続を実施する。

イ：専門知識が不足する分野について適切な専門家の利用を検討する。

ウ：重要な監査判断について、監査先の経営者との個人的な関係を優先して証拠に反する結論を採用する。

エ：依頼人から得た秘密情報を適切に保護する。

答え・解説

正答：ウ

ア：客観的判断を確保する適切な行動である。

イ：職業的専門能力と正当な注意に沿う対応である。

ウ：客観性は偏見、利益相反、不当な影響によって専門家としての判断を損なわないことを求める。

エ：秘密保持の原則に沿う。

総合解説：客観性は独立性と密接に関係するが、監査以外の専門業務でも求められる基本原則である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0030

監査制度・基礎・倫理 > 独立性・職業倫理 | 難易度：基礎

職業的専門家としての能力及び正当な注意の原則に沿う行動として最も適切なものはどれか。

ア：経験年数が長ければ、基準改正を学習する必要はない。

イ：専門知識がない分野でも、納期優先のため確認せず独断で結論を出す。

ウ：自らの能力不足を隠すため、監査調書に検討過程を記録しない。

エ：必要な知識・技能を継続的に維持し、自らの能力を超える専門領域では適切な支援や専門家の利用を検討する。

答え・解説

正答：エ

ア：専門能力は継続的に維持・更新する必要がある。

イ：正当な注意に反する。

ウ：能力不足への適切な対処にも文書化にも反する。

エ：専門家は受嘱した業務を適切な水準で実施できる能力を維持し、慎重かつ適時に業務を遂行する必要がある。

総合解説：継続的専門能力開発と、自らの能力の限界を認識して適切に対応する姿勢は専門職倫理の基本である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0031

リスク評価・監査計画＞監査リスク・重要性 | 難易度：標準

監査リスクの構成要素に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：監査リスクは経営者の事業リスクだけで構成される。

イ：重要な虚偽表示リスクは固有リスクと統制リスクから構成され、監査人はこれに応じて発見リスクを十分低い水準に抑える。

ウ：発見リスクは企業の内部統制だけで決まり、監査人は影響を与えられない。

エ：統制リスクが高いほど、監査人は発見リスクを高く設定すべきである。

答え・解説

正答：イ

ア：事業リスクは重要な虚偽表示リスクの理解に関連するが、監査リスクそのものと同義ではない。

イ：監査リスクは、財務諸表に重要な虚偽表示が存在するリスクと、監査手続でそれを発見できないリスクの組合せとして考える。

ウ：発見リスクは監査手続の内容・時期・範囲等によって監査人が調整する。

エ：重要な虚偽表示リスクが高ければ、通常は発見リスクをより低く抑える必要がある。

総合解説：監査リスクモデルは機械的な掛け算だけでなく、リスク評価に応じて監査手続の強度を調整する考え方として理解する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0032

リスク評価・監査計画＞監査リスク・重要性 | 難易度：標準

固有リスクの説明として最も適切なものはどれか。

ア：内部統制が有効に運用されない可能性だけをいう。

イ：関連する内部統制を考慮する前に、取引種類・勘定残高・注記事項に係るアサーションが重要な虚偽表示となる可能性をいう。

ウ：監査人の手続が虚偽表示を発見できない可能性をいう。

エ：監査報告書が利用者に読まれない可能性をいう。

答え・解説

正答：イ

ア：それは統制リスクの説明である。

イ：固有リスクは、複雑性、主観性、不確実性、変化等の固有リスク要因により高まることがある。

ウ：それは発見リスクである。

エ：監査リスクの構成要素ではない。

総合解説：固有リスクの評価では、会計上の見積りの不確実性や取引の複雑性など、統制とは別の特性を捉える。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0033

リスク評価・監査計画＞監査リスク・重要性 | 難易度：応用

統制リスクに関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：監査人が監査証拠を見落とすリスクをいう。

イ：企業の経営戦略が失敗するリスクだけをいう。

ウ：会計上の見積りに不確実性が存在することだけをいう。

エ：重要な虚偽表示が企業の内部統制によって適時に防止又は発見・是正されないリスクをいう。

答え・解説

正答：エ

ア：これは発見リスクに関係する。

イ：事業リスクと統制リスクは同義ではない。

ウ：これは固有リスク要因になり得るが、統制リスクそのものではない。

エ：統制リスクは、企業の内部統制が虚偽表示を適切に防止・発見・是正できない可能性に関係する。

総合解説：統制リスクは内部統制の設計・導入・運用と関係する。監査人が統制へ依拠する場合には運用評価手続が重要となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0034

リスク評価・監査計画＞監査リスク・重要性 | 難易度：応用

評価した重要な虚偽表示リスクが高まった場合、他の条件が同じなら監査人が発見リスクに対して採るべき対応として最も適切なものはどれか。

ア：許容できる発見リスクを低くし、より説得力のある監査証拠を得るよう監査手続の内容・時期・範囲を強化する。

イ：発見リスクを高くし、監査手続を減らす。

ウ：発見リスクは監査人が調整できないため何も変更しない。

エ：重要な虚偽表示リスクが高いほど、監査証拠の質を下げてよい。

答え・解説

正答：ア

ア：重要な虚偽表示リスクが高いほど、監査リスクを許容可能な低水準に抑えるため、監査人は発見リスクを低くする必要がある。

イ：監査リスクが高まり、合理的保証を得にくくなる。

ウ：監査手続の設計・実施によって発見リスクを調整する。

エ：逆に、より適切で説得力のある証拠が必要となる。

総合解説：監査リスクモデルの実務的な意味は、リスク評価の高低を監査手続の強さへつなげることにある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0035

リスク評価・監査計画 > 監査リスク・重要性 | 難易度：基礎

監査における重要性の説明として最も適切なものはどれか。

ア：1円でも虚偽表示があれば必ず重要である。

イ：重要性は監査人ではなく経営者だけが決定する。

ウ：重要性は損益計算書にだけ適用され、貸借対照表や注記には適用されない。

エ：虚偽表示が、単独又は集計して、財務諸表利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれるかという観点で判断される。

答え・解説

正答：エ

ア：重要性は利用者への影響を踏まえて判断するため、全ての差異が重要とは限らない。

イ：監査計画・実施に用いる重要性は監査人が職業的判断により決定する。

ウ：財務諸表全体および特定の取引種類・残高・注記事項にも関係する。

エ：重要性は金額だけでなく、虚偽表示の性質や状況も含め、利用者の意思決定への影響を基礎に判断する。

総合解説：重要性は監査範囲、サンプル数、虚偽表示の評価、監査意見など監査全体に影響する基礎概念である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0036

リスク評価・監査計画 > 監査リスク・重要性 | 難易度：標準

金額は財務諸表全体の重要性を大きく下回るものの、法令違反を隠すために経営者が意図的に行った虚偽表示が識別された。監査人の重要性判断として最も適切なものはどれか。

ア：金額が基準値を下回る以上、必ず無視する。

イ：金額が小さくても、虚偽表示の性質や状況によって重要と判断される可能性がある。

ウ：金額の重要性を下回る虚偽表示は監査調書に記録してはならない。

エ：意図的な虚偽表示でも金額だけで機械的に判断する。

答え・解説

正答：イ

ア：質的要因により重要となる可能性がある。

イ：重要性は量的側面だけでなく質的側面も考慮する。経営者による意図的な操作や法令違反との関係は重要な質的要因となり得る。

ウ：重要な判断や識別した事項は適切に文書化する。

エ：意図性や法令違反との関係など性質を考慮する。

総合解説：試験では『重要性＝金額基準』と単純化しないことが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0037

リスク評価・監査計画＞監査リスク・重要性 | 難易度：基礎

手続実施上の重要性を財務諸表全体の重要性より低く設定する主な理由として最も適切なものはどれか。

ア：監査報酬を必ず減額するため。

イ：未修正かつ未発見の虚偽表示の合計が財務諸表全体の重要性を超える可能性を適切に低い水準へ抑えるため。

ウ：全ての勘定残高をゼロ誤差で監査するため。

エ：財務諸表全体の重要性を無効にするため。

答え・解説

正答：イ

ア：手続実施上の重要性は監査リスク管理のために設定する。

イ：個々の監査領域を財務諸表全体の重要性と同額で監査すると、小さな虚偽表示の累積を見落とすおそれがある。

ウ：ゼロ誤差を目標とする概念ではない。

エ：財務諸表全体の重要性を補完する概念である。

総合解説：手続実施上の重要性は、集計リスクに対応して監査手続の範囲を設計するための実務的な閾値である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0038

リスク評価・監査計画＞監査リスク・重要性 | 難易度：応用

監査の過程で識別した虚偽表示の集計に関して最も適切な説明はどれか。

ア：明らかに僅少と判断したものを除き、監査人は識別した虚偽表示を累積して評価する。

イ：全ての虚偽表示を金額に関係なく監査意見の除外事項とする。

ウ：重要性未満の虚偽表示は一切集計しない。

エ：明らかに僅少とは、財務諸表全体の重要性と同額を意味する。

答え・解説

正答：ア

ア：小額の虚偽表示でも累積すると重要になる可能性があるため、明らかに僅少なものを除いて集計する。

イ：累積した虚偽表示の重要性と性質を評価して判断する。

ウ：個々には重要性未満でも累積効果を考慮する必要がある。

エ：通常は重要性よりはるかに低い水準で判断される概念である。

総合解説：『明らかに僅少』と『重要性がない』は同義ではない。明らかに僅少は、個別にも集計しても明白に重要でない範囲を指す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0039

リスク評価・監査計画 > 監査リスク・重要性 | 難易度：基礎

監査計画時には税引前利益10億円を見込んで重要性を設定したが、監査中に業績が急悪化し、税引前利益が大幅に縮小する見込みとなった。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：一度設定した重要性は、どのような状況変化があっても変更してはならない。

イ：業績悪化時は重要性を必ず高くする。

ウ：新たな情報に照らして財務諸表全体の重要性等を改訂する必要があるか検討し、必要なら監査手続への影響も見直す。

エ：重要性を改訂しても、既に計画した監査手続を見直す必要はない。

答え・解説

正答：ウ

ア：監査中の新たな情報により改訂が必要となることがある。

イ：改訂方向は利用者への影響と適切なベンチマーク等に基づいて判断する。

ウ：重要性は計画時に固定されるものではなく、監査中に判明した情報によって当初の算定根拠が大きく変われば改訂を検討する。

エ：重要性の変更は手続の範囲等に影響し得る。

総合解説：重要性は動的な監査判断であり、企業の実績・状況変化を踏まえて継続的に見直す。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0040

リスク評価・監査計画 > 監査リスク・重要性 | 難易度：基礎

If the assessed risk of material misstatement increases, what should the auditor generally do, all other factors being equal?

ア：Increase detection risk and perform fewer procedures.

イ：Reduce acceptable detection risk and obtain more persuasive audit evidence.

ウ：Ignore the change because detection risk is controlled by management.

エ：Lower the quality of audit evidence because more risk has already been identified.

答え・解説

正答：イ

ア：This would ordinarily increase overall audit risk rather than reduce it.

イ：A higher assessed risk of material misstatement requires stronger audit responses so that overall audit risk remains acceptably low.

ウ：Detection risk is affected by the auditor's procedures, not controlled by management.

エ：Higher risk generally calls for more persuasive, not less persuasive, evidence.

総合解説：英語では risk of material misstatement、detection risk、audit evidence の関係を正確に読めることが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0041

リスク評価・監査計画＞リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：応用

監査基準報告書315に基づくリスク評価手続の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：経営者その他の企業構成員への質問、分析的手続、観察及び閲覧。

イ：確認、再計算、実査だけ。

ウ：経営者確認書の入手だけ。

エ：前年の監査調書の閲覧だけ。

答え・解説

正答：ア

ア：リスク評価手続は、質問だけでなく、分析的手続や観察・閲覧を組み合わせることで企業及び企業環境等を理解し、重要な虚偽表示リスクを識別・評価する。

イ：これらは監査証拠を得る手続になり得るが、監基報315が示すリスク評価手続の基本的な組合せではない。

ウ：経営者確認書だけではリスク評価手続として十分ではない。

エ：過年度情報は有用な場合があるが、当年度の企業・環境変化を含め複数のリスク評価手続が必要である。

総合解説：リスク評価手続は重要な虚偽表示リスクを識別・評価するための手続であり、それ自体だけで全ての監査証拠を得るものではない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0042

リスク評価・監査計画＞リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：標準

監査人が企業及び企業環境を理解する主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：財務諸表全体及びアサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクを識別・評価し、それに対応する監査手続を設計するため。

イ：企業価値を算定して投資家へ推奨銘柄を提示するため。

ウ：経営者に代わって事業戦略を策定するため。

エ：監査報酬を決めるためだけ。

答え・解説

正答：ア

ア：事業内容、業界、規制、戦略、業績指標、会計方針等を理解することは、虚偽表示が生じやすい領域を特定する基礎となる。

イ：財務諸表監査における企業理解の直接目的ではない。

ウ：監査人は経営意思決定を代行しない。

エ：監査工数にも影響するが、主目的はリスク識別・評価と監査対応の設計である。

総合解説：企業理解は形式的な情報収集ではなく、どのような事業リスクが財務報告上の虚偽表示へつながるかを考えるために行う。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0043

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：標準

財務諸表監査において監査人が理解する内部統制システムの構成要素として最も適切な組合せはどれか。

ア：統制環境、企業のリスク評価プロセス、内部統制システムをモニタリングする企業のプロセス、情報システムと伝達、統制活動。

イ：売上高、営業利益、総資産、純資産、キャッシュ・フロー。

ウ：予算、税務申告、配当、借入、設備投資だけ。

エ：監査計画、監査証拠、監査調書、監査意見、監査報告書。

答え・解説

正答：ア

ア：監査人は内部統制システムを複数の構成要素に分けて理解し、財務報告に関連する統制の設計・適用を評価する。

イ：これは財務指標であり内部統制システムの構成要素ではない。

ウ：個別業務項目であり、内部統制システムの構成要素を示していない。

エ：これらは監査人側の監査プロセスに関する概念である。

総合解説：内部統制を理解するときは、個別の承認印の有無だけでなく、統制環境や情報システムなど全体構造を捉える。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0044

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：基礎

リスク評価のために特定の統制を理解する際、監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：担当者が『統制はある』と回答すれば、それだけでデザインも運用有効性も証明される。

イ：統制の理解では、デザインの適切性を検討する必要はない。

ウ：統制の理解時点で必ず年間を通じた運用有効性を全件検証しなければならない。

エ：その統制が重要な虚偽表示を有効に防止・発見・是正できるよう適切にデザインされているかを評価し、質問に加えて手続を実施して業務に適用されているか確かめる。

答え・解説

正答：エ

ア：質問だけでは統制の適用や運用有効性を十分に確かめられない。

イ：無効なデザインの統制へ依拠することはできないため、デザイン評価が必要である。

ウ：リスク評価段階の理解と、依拠のための運用評価手続は区別される。

エ：統制の存在を担当者へ質問するだけでは、実際に導入・適用されているか十分には分からないため、観察・閲覧等を組み合わせる。

総合解説：『デザインされている』『業務に適用されている』『期間を通じて有効に運用されている』は異なる評価段階である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0045

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：応用

内部統制の理解と運用評価手続の関係として最も適切なものはどれか。

ア：内部統制を理解しただけで、統制が一年間有効に運用された証拠を得たことになる。

イ：実証手続を行う監査では内部統制を一切理解する必要がない。

ウ：運用評価手続は監査意見表明後にだけ実施する。

エ：内部統制の理解は全ての監査で必要な範囲で行うが、統制の運用有効性を検証する運用評価手続は、統制へ依拠する場合等に実施する。

答え・解説

正答：エ

ア：理解だけでは期間を通じた運用有効性の証拠にはならない。

イ：重要な虚偽表示リスクの識別・評価のため、関連する内部統制の理解が必要である。

ウ：監査意見形成のため監査期間中に実施する。

エ：統制の理解と、監査証拠として統制へ依拠するための運用評価は目的が異なる。

総合解説：統制へ依拠する監査アプローチでは、統制理解に加えて運用有効性について十分かつ適切な監査証拠を得る必要がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0046

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：標準

取締役会が財務報告の正確性を軽視し、経営者が予算達成のため会計ルールを曲げることを黙認している。この状況が監査上特に示唆するものはどれか。

ア：統制環境の弱さが広範な重要な虚偽表示リスクに影響する可能性。

イ：棚卸資産の実地棚卸だけに限定されたリスクであり、他領域には影響しない。

ウ：統制環境は財務報告と無関係なので監査人は考慮しない。

エ：経営者の姿勢が弱くても、個別統制が一つあれば財務諸表全体レベルのリスクは必ず消滅する。

答え・解説

正答：ア

ア：経営トップの誠実性や統制重視の姿勢は統制環境の中核であり、その弱さは財務諸表全体レベルのリスクへ広く影響し得る。

イ：統制環境の問題は複数の勘定・アサーションへ広範に影響し得る。

ウ：統制環境は内部統制システムの重要な構成要素である。

エ：統制環境の広範な影響は単一の個別統制だけで必ず解消されるわけではない。

総合解説：財務諸表全体レベルのリスクは、経営者の誠実性、統制環境、継続企業等の広範な要因から生じることがある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0047

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：標準

固有リスクを高める要因の説明として最も適切なものはどれか。

ア：固有リスクは従業員数だけで機械的に決定する。

イ：内部統制が強ければ固有リスクそのものが必ずゼロになる。

ウ：複雑性、主観性、不確実性、変化、経営者の偏向又は不正による重要な虚偽表示の生じやすさ等を考慮する。

エ：固有リスクは監査手続を増やすほど企業側で低下する。

答え・解説

正答：ウ

ア：複数の質的要因を職業的判断で評価する。

イ：固有リスクは関連する統制を考慮する前の虚偽表示の生じやすさである。

ウ：監基報315では、アサーションが虚偽表示となりやすい性質を固有リスク要因の観点から評価する。

エ：監査手続は発見リスクへ作用し、企業に内在する固有リスクそのものを変更しない。

総合解説：特に会計上の見積りでは、不確実性や主観性が高いほど固有リスクが高くなりやすい。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0048

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：基礎

企業が会計処理を高度に自動化したERPへ全面移行した場合、監査人のリスク評価として最も適切なものはどれか。

ア：自動化されたシステムでは人的誤謬が減るため、監査リスクは必ずゼロになる。

イ：ITを利用している場合、内部統制を理解する必要はなくなる。

ウ：ITの利用が財務報告へ与える影響を理解し、関連するIT全般統制や自動化された統制、ITの利用から生じるリスクを検討する。

エ：監査人は画面上の出力だけを信頼し、システムへのアクセス管理を検討しなくてよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：自動化特有のリスクや不正アクセス等が存在する。

イ：むしろITを含む内部統制の理解が重要になる。

ウ：自動化は一貫処理の利点を持つ一方、プログラム変更、アクセス権、データ処理等のリスクを伴うため、IT環境の理解が必要である。

エ：情報の信頼性にはIT全般統制等が影響する。

総合解説：デジタル化した企業では、業務プロセスだけでなくアプリケーション、データ、アクセス、変更管理等の理解が監査リスク評価に重要となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0049

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：標準

収益認識に関する不正リスクへの監査上の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：収益認識には不正リスクが存在しないと常に仮定する。

イ：収益認識の不正リスクは小売業にだけ存在し、他業種では検討不要である。

ウ：推定を覆す場合でも、理由を監査調書へ記載する必要はない。

エ：監査人は収益認識に不正による重要な虚偽表示リスクがあるとの推定を踏まえて検討し、その推定が特定状況に当てはまらないと判断した場合はその理由を文書化する。

答え・解説

正答：エ

ア：監査上は不正リスクがあるとの推定を踏まえて検討する。

イ：企業の収益形態に応じて検討する必要がある。

ウ：推定が当てはまらないと判断した理由は文書化が重要である。

エ：収益は業績目標と結び付きやすく操作誘因が生じ得るため、不正リスクへの特別な注意が求められる。

総合解説：不正リスク対応では形式的に『収益は危険』とするだけでなく、どの収益種類・アサーションで不正が起こり得るか具体化する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0050

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：基礎

経営者による内部統制の無効化に関する監査上の説明として最も適切なものはどれか。

ア：内部統制が強い企業では、経営者による無効化リスクは理論上存在しない。

イ：経営者による統制無効化は、監査人が発見した後に初めてリスクとして認識する。

ウ：経営者による統制無効化への対応は、従業員への質問だけで十分である。

エ：経営者は通常、統制を無効化できる立場にあるため、企業ごとに程度は異なっても不正による重要な虚偽表示リスクとして監査上重視する。

答え・解説

正答：エ

ア：経営者の権限ゆえに、強い統制環境でも考慮が必要なリスクである。

イ：監査計画段階から不正リスクとして考慮する。

ウ：仕訳テスト、見積りの偏向検討、異常取引の検討等を含む監査対応が必要となる。

エ：権限を持つ経営者は仕訳の操作や見積りへの偏向等により通常の統制を迂回できるため、監査人は特別な対応を行う。

総合解説：不正監査では、通常の統制に依拠するだけでなく、その統制を経営者が迂回する可能性を独立して検討する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0051

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：標準

監査チームが重要な虚偽表示リスクについてディスカッションを行う意義として最も適切なものはどれか。

ア：監査手続を全て前年と同じにするため。

イ：経営者の説明を無条件に信頼することをチームで確認するため。

ウ：監査報告書の文言だけを決めるため。

エ：各メンバーが持つ企業情報や経験を共有し、財務諸表がどこでどのように重要な虚偽表示となり得るかについて共通理解を深める。

答え・解説

正答：エ

ア：前年踏襲ではなく当年度のリスクを多角的に識別するために行う。

イ：職業的懐疑心を持って虚偽表示可能性を議論する。

ウ：報告以前に、リスク評価と監査対応の質を高めることが主目的である。

エ：チーム内の議論は、リスクの識別を個人の視点に限定せず、異なる経験・専門性を統合する効果がある。

総合解説：特に不正リスクについては、どのように財務諸表が操作され得るかをチームで議論することが職業的懐疑心の共有にもつながる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0052

リスク評価・監査計画 > リスク評価手続・内部統制の理解 | 難易度：標準

売上承認統制が設計されているが、担当者が長期間承認手続を実施していないことが判明した。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：統制文書に承認手続が書かれているため、実際に行われていなくても統制は有効とみなす。

イ：統制不備が見つかったら、財務諸表監査を直ちに中止する。

ウ：統制の運用上の不備が重要な虚偽表示リスクの評価や監査手続に与える影響を検討し、必要に応じ監査役等へのコミュニケーションも行う。

エ：内部統制の不備は監査役等と共有してはならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：運用されていない統制へ依拠することはできない。

イ：不備の影響を評価し、必要な追加監査手続等で対応する。

ウ：統制の存在だけでなく実際の運用が重要であり、不備の重要性に応じて監査アプローチとコミュニケーションを見直す。

エ：重要な不備について適切なコミュニケーションが求められる。

総合解説：内部統制の不備は、それ自体の重要性和虚偽表示リスクへの影響を評価して、監査計画・手続・コミュニケーションへ反映する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0053

リスク評価・監査計画 > 監査計画・評価したリスクへの対応 | 難易度：基礎

監査計画に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：監査計画は監査終了後にだけ作成する。

イ：監査人は監査の基本的な方針を策定し、それに基づいて監査計画を作成し、監査の進行に応じて必要な修正を行う。

ウ：監査計画は前年の内容をそのままコピーし、当年度の変化を反映しない。

エ：監査計画は監査責任者だけが知っていればよく、監査チームへ伝達する必要はない。

答え・解説

正答：イ

ア：監査を適切に実施するため、監査開始前から策定し必要に応じ更新する。

イ：監査計画は一度作成して固定する文書ではなく、リスク評価や新たな事実に応じて更新される。

ウ：企業・環境の変化や当年度のリスクを反映する必要がある。

エ：適切な指揮・監督・実施のためチームへ共有する必要がある。

総合解説：監査の基本的な方針は監査の範囲・時期・方向を定め、より詳細な監査計画は具体的なリスク評価手続や監査手続を定める。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0054

リスク評価・監査計画 > 監査計画・評価したリスクへの対応 | 難易度：基礎

財務諸表全体レベルで重要な虚偽表示リスクが高いと評価された場合の全般的対応として最も適切なものはどれか。

ア：特定の勘定科目一つだけのサンプル数を減らす。

イ：監査チームの経験水準を下げる。

ウ：監査手続を完全に予告し、毎年同一日時・同一手順で実施する。

エ：より経験豊富な監査人を配置する、監督を強化する、監査手続に予測不能性を取り入れるなどの対応を検討する。

答え・解説

正答：エ

ア：全体レベルのリスクには監査全般へ及ぶ対応が必要である。

イ：高リスクでは通常、より経験ある人員や強い監督が必要となる。

ウ：予測不能性を取り入れることが不正リスク等への対応に有効な場合がある。

エ：財務諸表全体レベルのリスクは複数の領域へ広く影響するため、個別勘定の手続だけでなく監査全体の実施方法を強化する。

総合解説：財務諸表全体レベルとアサーション・レベルのリスクでは、対応の階層が異なる点を整理する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0055

リスク評価・監査計画＞監査計画・評価したリスクへの対応 | 難易度：標準

アサーション・レベルで評価した重要な虚偽表示リスクへの監査対応として最も適切なものはどれか。

ア：どのリスクでも同じ監査手続を同じ範囲で実施する。

イ：重要な虚偽表示リスクが高いほど、監査手続の範囲を必ず縮小する。

ウ：評価したリスクの内容に応じて、実施する監査手続の種類、実施時期及び範囲を設計する。

エ：アサーションを考慮せず、財務諸表全体だけを監査する。

答え・解説

正答：ウ

ア：リスクの性質と程度に応じて監査手続を変える必要がある。

イ：通常はより多く又はより説得力のある証拠が必要となる。

ウ：例えば実在性リスクが高い売上には期末前後の取引検証を強化するなど、リスクと手続を直接結び付ける必要がある。

エ：個別の取引種類・残高・注記のアサーションに応じた手続が必要である。

総合解説：監査計画の質は、リスク評価と実際の監査手続が論理的につながっているかで評価できる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0056

リスク評価・監査計画＞監査計画・評価したリスクへの対応 | 難易度：標準

監査人が特定の統制が有効に運用されていることを前提に実証手続の範囲を設計する場合、最も適切な対応はどれか。

ア：当該統制の運用有効性について十分かつ適切な監査証拠を得るため、運用評価手続を実施する。

イ：統制の存在を質問で確認すれば、運用評価手続は常に不要である。

ウ：統制へ依拠するほど、統制をテストする必要性は低くなる。

エ：運用評価手続は財務諸表監査では禁止されている。

答え・解説

正答：ア

ア：統制へ依拠するなら、単に統制が設計・導入されていることを理解するだけでなく、対象期間に有効に運用されたことを検証する必要がある。

イ：質問だけでは運用有効性について十分な証拠を得られない。

ウ：依拠するからこそ運用有効性を検証する必要がある。

エ：統制依拠アプローチで重要な監査手続である。

総合解説：統制テストの結果が想定より悪ければ、統制リスク評価や実証手続の内容・範囲を見直す必要がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0057

リスク評価・監査計画＞監査計画・評価したリスクへの対応 | 難易度：応用

重要な取引種類、勘定残高及び注記事項に対する実証手続について最も適切な説明はどれか。

ア：内部統制が有効なら、重要な勘定についても実証手続は一切不要である。

イ：実証手続は重要性のない項目だけに実施する。

ウ：評価した重要な虚偽表示リスクにかかわらず、重要な取引種類、勘定残高及び注記事項について実証手続を立案・実施する。

エ：実証手続とは内部統制の運用有効性だけをテストする手続である。

答え・解説

正答：ウ

ア：統制への依拠だけで実証手続を全面的に省略することはできない。

イ：重要な取引種類・残高・注記が中心対象となる。

ウ：内部統制が強くても監査人は重要な財務諸表項目について実証的な監査証拠を得る必要がある。

エ：それは運用評価手続であり、実証手続は重要な虚偽表示を発見するための手続である。

総合解説：監査アプローチは統制テストと実証手続を組み合わせる場合があるが、重要項目に対する実証手続は監査の基礎となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0058

リスク評価・監査計画＞監査計画・評価したリスクへの対応 | 難易度：標準

重要なリスクに対して実証手続だけで対応する場合の説明として最も適切なものはどれか。

ア：重要なリスクほど、詳細テストを避けて質問だけにする。

イ：重要なリスクであっても、当該リスクと無関係な勘定だけを検証すればよい。

ウ：当該重要なリスクに特に対応する詳細テストを含めるなど、リスクに直接対応した実証手続を実施する。

エ：重要なリスクは監査意見形成に影響しないため、特別な対応は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：質問だけでは高いリスクに対応する十分な証拠となりにくい。

イ：リスクに直接対応した手続が必要である。

ウ：重要なリスクには一般的な分析だけでなく、リスクの内容に踏み込んだ説得力のある監査証拠が必要となる。

エ：重要なリスクは監査計画上特に注意すべき領域である。

総合解説：重要なリスクへの対応では、リスク評価の根拠と監査手続の設計を監査調書上でも明確につなげる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0059

リスク評価・監査計画＞監査計画・評価したリスクへの対応 | 難易度：標準

期末の売上のカットオフに高い虚偽表示リスクがあると評価した場合、監査手続の実施時期として最も適切な考え方はどれか。

ア：期末日付近の取引を対象に出荷記録・請求・会計記録等を照合するなど、リスクが顕在化する時期に近い手続を強化する。

イ：期末前後の取引を避け、半年前の取引だけを調べる。

ウ：実施時期はリスクと無関係なので、いつ実施しても監査証拠の質は同じである。

エ：カットオフリスクには内部統制の質問だけで対応する。

答え・解説

正答：ア

ア：カットオフは期末前後の期間帰属が問題となるため、期末から離れた時点だけの検証では十分に対応できない。

イ：カットオフリスクに直接対応できない。

ウ：リスクの性質によって期末実施がより有効な場合がある。

エ：実際の取引記録等を用いた実証手続が重要である。

総合解説：監査手続の『時期』もリスク対応の一部であり、期末残高・期間帰属・後発事象等では特に重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0060

リスク評価・監査計画＞監査計画・評価したリスクへの対応 | 難易度：基礎

監査途中で、主要取引先の倒産と多額の売掛金回収懸念が判明した。監査計画上の対応として最も適切なものはどれか。

ア：監査開始時の計画を変更すると監査品質が下がるため、当初計画を維持する。

イ：新たな情報が貸倒見積り等のリスク評価に与える影響を検討し、必要に応じ監査計画と関連する監査手続を修正する。

ウ：取引先倒産は被監査会社の財務諸表に一切関係しないため無視する。

エ：監査計画を変更する代わりに重要性を必ず無限大にする。

答え・解説

正答：イ

ア：重要な新情報を反映しない方が監査品質を損なう。

イ：監査計画は新たな事実に応じて更新する。重要な取引先倒産は債権評価や継続企業等にも影響し得る。

ウ：貸倒引当金や後発事象等に影響する可能性がある。

エ：重要性やリスクは合理的に再評価し、必要な手続を設計する。

総合解説：計画変更は失敗ではなく、リスクベース監査を適切に運用した結果として必要になることがある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0061

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：応用

監査証拠の「十分性」と「適切性」の関係として最も適切なものはどれか。

ア：十分性は監査証拠の量、適切性は監査証拠の質、すなわち関連性と証明力に関係する。

イ：十分性は証拠の質、適切性は証拠の量だけを意味する。

ウ：十分性と適切性は完全に同義であり区別しない。

エ：適切性は監査証拠の入手コストだけで決まる。

答え・解説

正答：ア

ア：十分性と適切性は相互に関連するが、質の低い証拠を大量に集めれば必ず補えるわけではない。

イ：関係が逆である。

ウ：量と質という異なる側面を表す。

エ：関連性と信頼性等の質的側面で評価する。

総合解説：監査証拠の評価では『どれだけ集めたか』と『その証拠がどれほど目的に関連し信頼できるか』を分けて考える。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0062

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：基礎

他の条件が同じ場合、一般により信頼性が高い監査証拠として最も適切なものはどれか。

ア：被監査会社の担当者から口頭で得た未裏付けの説明。

イ：監査人が独立した外部の情報源から直接入手した文書証拠。

ウ：内部統制が弱い企業が自ら作成した資料を無検証で利用する。

エ：監査先が選別した第三者情報を、監査人が出所を確認せず受け取る。

答え・解説

正答：イ

ア：口頭説明だけでは証明力が限定的である。

イ：外部情報源から監査人が直接入手した証拠は、企業内部で作成された情報や口頭説明より信頼性が高い傾向がある。

ウ：内部情報の信頼性は関連する統制等の影響を受ける。

エ：情報源や完全性を確認しなければ信頼性は限定される。

総合解説：証拠の信頼性は絶対的な順位ではないが、外部性、直接性、文書性、統制の有効性等が重要な判断要素となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0063

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：標準

外部確認に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：確認状は必ず被監査会社が回答を受け取り、内容を編集して監査人へ渡す。

イ：監査人が第三者に対して情報の確認を直接依頼し、その回答を監査人が直接受領することで監査証拠を得る手続である。

ウ：確認は企業内部の帳簿だけを閲覧する手続である。

エ：確認は口頭質問と完全に同じで、文書回答の証明力に特徴はない。

答え・解説

正答：イ

ア：確認プロセスは監査人が管理し、回答を直接受領することが重要である。

イ：確認は銀行預金、債権債務等について独立した第三者から直接証拠を得る代表的な監査手続である。

ウ：第三者から直接情報を得る手続である。

エ：独立した外部者から直接得る確認回答には高い証明力が期待される。

総合解説：確認では送付先の信頼性、発送・回収の監査人による管理、未回答への代替手続等が重要となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0064

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：標準

積極の確認と消極の確認の違いとして最も適切なものはどれか。

ア：消極の確認は確認先に必ず回答を求める。

イ：積極の確認では回答がなくても、確認されたものと自動的にみなす。

ウ：積極の確認は確認先に回答を求めるのに対し、消極の確認は記載内容に同意しない場合にのみ回答を求める。

エ：両者は名称だけ異なり、回答要求の方法は同じである。

答え・解説

正答：ウ

ア：それは積極の確認の特徴である。

イ：未回答の場合は追加確認や代替的監査手続を検討する。

ウ：一般に積極の確認の方が監査証拠として強く、消極の確認の利用にはより限定的な条件が求められる。

エ：回答を求める条件が異なる。

総合解説：確認方式の選択では、リスク水準、対象項目数、例外率、確認先が依頼を無視する可能性等を考慮する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0065

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：標準

棚卸資産が財務諸表にとって重要であり、実地棚卸が行われる場合の監査人の立会に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：立会とは監査人が棚卸資産の数量を全て自ら数え、企業の棚卸を代行することをいう。

イ：原則として実地棚卸に立ち会い、経営者の棚卸手続を評価し、棚卸資産を観察し、試査による数量確認等を行う。

ウ：棚卸資産が重要でも、実地棚卸への立会は監査上考慮しなくてよい。

エ：立会では数量だけを見ればよく、陳腐化や損傷の兆候は考慮しない。

答え・解説

正答：イ

ア：棚卸の実施責任は経営者にあり、監査人は観察・試査等で証拠を得る。

イ：立会は棚卸資産の実在性や状態、経営者の棚卸手続の実施状況について監査証拠を得る重要な手続である。

ウ：重要な棚卸資産については原則として立会が重要な手続となる。

エ：資産の状態も評価・評価額に関係する監査情報となる。

総合解説：立会は『企業の棚卸作業を監査人が代行する』手続ではなく、企業の手続を観察し独自の試査を行う手続である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0066

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：標準

取締役会議事録の閲覧によって監査人が得られる可能性が高い情報として最も適切なものはどれか。

ア：棚卸資産の実在数量を直接証明する情報だけ。

イ：銀行口座残高を金融機関から直接確認した証拠。

ウ：重要な契約、訴訟、資金調達、事業再編など、財務諸表や監査リスクに影響する意思決定に関する情報。

エ：売掛金先から直接受領した債権残高回答。

答え・解説

正答：ウ

ア：議事録は棚卸数量を直接確認する証拠ではない。

イ：それは銀行確認によって得る証拠である。

ウ：議事録の閲覧は、経営者への質問だけでは把握できない重要事項や正式な意思決定を確認するのに有用である。

エ：それは外部確認による証拠である。

総合解説：閲覧は契約書、議事録、証憑等の記録や文書を検討する手続であり、目的に応じて他の手続と組み合わせる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0067

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：標準

減価償却費や利息計算について、企業が行った数値計算の数学的正確性を監査人自身が検証する手続はどれか。

ア：記録や文書の数学的正確性を監査人が独自に検証する手続である。

イ：企業の担当者に計算方法を質問するだけの手続。

ウ：企業の内部統制を監査人自身が再度実施する手続。

エ：第三者へ残高確認状を送る手続。

答え・解説

正答：ア

ア：例えば減価償却費や利息計算を監査人が再度計算し、企業の計算結果と照合する。

イ：それは質問であり再計算ではない。

ウ：それは再実施の説明に近い。

エ：それは確認手続である。

総合解説：再計算は計算の正確性に対して直接的な証拠を得ることができる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0068

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：標準

企業が内部統制として行った照合手続を、監査人が独立してもう一度実行し、その結果を確かめる監査手続はどれか。

ア：企業の内部統制の一部として当初実施された手続又は統制を、監査人が独立して実施する。

イ：財務諸表の金額を電卓で再計算することだけをいう。

ウ：監査先の担当者へ説明を求めることをいう。

エ：監査人が第三者の回答を待つことだけをいう。

答え・解説

正答：ア

ア：再実施は、企業が行った照合や統制手続等を監査人自身が改めて実行し、その結果を検証する方法である。

イ：それは再計算の典型である。

ウ：それは質問である。

エ：それは確認手続に関係する。

総合解説：再計算と再実施は混同されやすい。前者は数理的正確性、後者は企業が行った手続・統制の独立した実行に重点がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0069

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：応用

経営者への質問によって重要な会計処理の妥当性を確認する場合の監査上の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：経営者の口頭説明があれば、重要事項でも他の証拠は一切不要である。

イ：質問は有用な監査手続だが、重要事項については通常、説明を裏付ける他の監査証拠を入手する必要がある。

ウ：質問は監査手続として利用してはならない。

エ：質問で得た説明と外部証拠が矛盾しても、説明を優先する。

答え・解説

正答：イ

ア：質問だけでは通常、十分かつ適切な監査証拠にならない。

イ：口頭又は書面による説明は重要な情報源だが、経営者自身が財務諸表作成責任者であること等から、他の証拠と組み合わせる。

ウ：リスク評価や監査実施で広く利用される。

エ：矛盾があれば原因を調査し、証拠の信頼性を再評価する。

総合解説：質問は他の証拠を方向付ける重要な手続だが、特に重要な判断では裏付け証拠との整合性を確認する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0070

監査証拠・監査手続 > 監査証拠・確認・立会・閲覧 | 難易度：標準

経営者は『重要な訴訟は存在しない』と説明しているが、取締役会議事録には多額の損害賠償請求を受けたとの記載がある。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：経営者の説明を優先し、議事録を無視する。

イ：証拠間の矛盾の原因を調査し、必要な追加手続を行うとともに、各監査証拠の信頼性を再評価する。

ウ：議事録だけを採用し、追加確認は一切行わない。

エ：証拠が矛盾した時点で必ず監査契約を解除する。

答え・解説

正答：イ

ア：外部・文書証拠等との矛盾を無視してはならない。

イ：監査証拠に矛盾がある場合、都合のよい証拠だけを選ぶのではなく、矛盾を解消するため追加検討が必要である。

ウ：訴訟内容、金額、会計処理等について追加証拠を得る必要がある。

エ：まず矛盾の原因を調査し、監査上の影響を評価する。

総合解説：矛盾する証拠への対応は職業的懐疑心の重要な実践場面であり、経営者の誠実性評価へ影響することもある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0071

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析的手続・監査サンプリング | 難易度：標準

実証手続の構成として最も適切なものはどれか。

ア：リスク評価手続と監査計画だけ。

イ：運用評価手続だけ。

ウ：経営者確認書と監査報告書だけ。

エ：詳細テストと実証的分析の手続。

答え・解説

正答：エ

ア：これらは監査プロセスの別段階であり、実証手続の構成ではない。

イ：運用評価手続は内部統制の運用有効性を検証する手続である。

ウ：実証手続はより多様な詳細テスト・分析的手続を含む。

エ：実証手続は、重要な虚偽表示を発見するための詳細テストと実証的分析的手続から構成される。

総合解説：実証手続と運用評価手続を区別し、必要に応じ両者を組み合わせて監査リスクへ対応する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0072

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析的手続・監査サンプリング | 難易度：応用

実証的分析的手続の実施に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：前年数値と一致していれば、他の条件を検討せず自動的に正しいと結論付ける。

イ：監査人は期待値を設定し、記録された金額等との差異を比較し、許容範囲を超える差異について調査する。

ウ：実証的分析の手続では期待値を事前に設定してはならない。

エ：差異が大きくても経営者が説明すれば必ず追加証拠は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：期待値の精度や利用データの信頼性、差異の原因を考慮する必要がある。

イ：分析的手続では、合理的に予測可能な関係を利用して期待値を形成し、異常な変動・関係を検討する。

ウ：期待値を形成し、実績との差異を評価することが手続の中心である。

エ：説明を裏付ける監査証拠の入手が必要となることがある。

総合解説：実証的分析的手続の有効性は、関係の予測可能性、データの信頼性、期待値の精度、許容差異等に左右される。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0073

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析的手続・監査サンプリング | 難易度：応用

監査サンプリングの説明として最も適切なものはどれか。

- ア：重要な項目だけを意図的に選び、その結果を母集団全体へ統計的に一般化することを必ず意味する。
イ：母集団の100%を検討する方法だけを監査サンプリングという。
ウ：母集団の全項目ではなく一部の項目に監査手続を適用し、母集団全体について結論を形成するための合理的な基礎を得る方法である。
エ：サンプル結果は母集団の評価に利用してはならない。

答え・解説

正答：ウ

- ア：特定項目抽出と監査サンプリングは区別される。
イ：100%検討は精査でありサンプリングとは異なる。
ウ：監査サンプリングでは、抽出項目が母集団を代表するよう設計し、結果を母集団へ評価・投影する。
エ：母集団について結論を形成するために利用する。
総合解説：監基報500は精査、特定項目抽出による試算、監査サンプリングによる試算を区別している。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0074

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析的手続・監査サンプリング | 難易度：応用

監査サンプリングにおけるサンプリングリスクの説明として最も適切なものはどれか。

- ア：監査人が監査手続を誤って適用するリスクだけをいう。
イ：サンプルに基づく監査人の結論が、母集団全体に同じ監査手続を実施した場合の結論と異なる可能性をいう。
ウ：サンプル数を増やすほど必ずサンプリングリスクが増える。
エ：精査を行った場合でも必ず同じサンプリングリスクが生じる。

答え・解説

正答：イ

- ア：これは非サンプリングリスクに関係する。
イ：一部項目だけを検討する以上、抽出されたサンプルが母集団を完全には代表せず、誤った結論となる可能性がある。
ウ：一般に他条件が同じならサンプル数増加はサンプリングリスクを低下させる。
エ：母集団全体を検討する精査には抽出によるサンプリングリスクは生じない。
総合解説：サンプリングリスクと非サンプリングリスクは別概念であり、前者は抽出の不確実性、後者は手続の誤適用等に関係する。
対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0075

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析的手続・監査サンプリング | 難易度：標準

非サンプリングリスクの例として最も適切なものはどれか。

ア：適切なサンプルを抽出したにもかかわらず、監査人が証拠の異常を見落とし、監査手続の結果を誤って解釈する。

イ：抽出したサンプルが偶然、母集団を代表しなかった。

ウ：サンプルを増やした結果、母集団全体を精査した。

エ：母集団の構成項目数が多いこと自体。

答え・解説

正答：ア

ア：非サンプリングリスクはサンプル抽出以外の原因、例えば不適切な手続の選択、手続の誤適用、証拠の誤解釈等から生じる。

イ：これはサンプリングリスクの典型である。

ウ：非サンプリングリスクの定義例ではない。

エ：項目数だけで非サンプリングリスクとはならない。

総合解説：サンプル数を増やしても、監査人が手続を誤って実施・解釈すれば非サンプリングリスクは解消しない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0076

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析的手続・監査サンプリング | 難易度：応用

詳細テストにおいて、他の条件が同じまま重要な虚偽表示リスクの評価が高くなった場合、一般にサンプル数への影響として最も適切なものはどれか。

ア：必要なサンプル数は必ず0件になる。

イ：必要なサンプル数は増加する方向に働く。

ウ：必要なサンプル数は減少する方向に働く。

エ：リスク評価はサンプル数に一切影響しない。

答え・解説

正答：イ

ア：高リスクほど通常は証拠量を増やす必要がある。

イ：評価したリスクが高いほど、より低い発見リスクを達成するため多くの監査証拠が必要になり、サンプル数増加要因となる。

ウ：一般的な方向は逆である。

エ：サンプル設計では評価したリスク等を考慮する。

総合解説：サンプル数はリスクだけでなく、許容虚偽表示、予想虚偽表示、他の実証手続から得る証拠等の影響も受ける。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0077

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析の手続・監査サンプリング | 難易度：応用

詳細テストの監査サンプリングで、他の条件が同じまま許容虚偽表示を小さくした場合、一般にサンプル数はどうなるか。

- ア：減少する。
- イ：増加する。
- ウ：必ず1件になる。
- エ：許容虚偽表示はサンプル設計と無関係である。

答え・解説

正答：イ

- ア：許容幅を狭くすると通常、必要なサンプル数は増える。
 - イ：より小さな虚偽表示まで検出できるようにするには、一般により多くのサンプルが必要となる。
 - ウ：許容虚偽表示だけでサンプル数が1件に固定されることはない。
 - エ：サンプル数を左右する重要な要因である。
- 総合解説：サンプル数との方向関係では、許容虚偽表示を小さくするほどサンプル数は増え、予想虚偽表示が大きいほどサンプル数は増える傾向がある。
- 対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0078

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析の手続・監査サンプリング | 難易度：標準

監査サンプリングのサンプル選定に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア：監査人が見た目で問題なさそうな項目だけを選ぶ。
- イ：金額が小さい項目は必ず母集団から削除する。
- ウ：抽出方法は監査目的と無関係なので、どのような方法でも同じである。
- エ：母集団の各項目に選択される機会を与えるような方法を用い、無作為抽出や系統的抽出等を適切に利用する。

答え・解説

正答：エ

- ア：意図的な偏りが生じ、母集団を代表しない可能性が高い。
 - イ：母集団定義と監査目的に基づいて対象を定める必要がある。
 - ウ：母集団の性質と監査目的に応じた選定方法が必要である。
 - エ：サンプルが母集団について合理的な結論を導く基礎となるよう、偏りを避けた選定が重要である。
- 総合解説：統計的サンプリングか非統計的サンプリングかにかかわらず、監査人は代表性を意識してサンプルを設計する。
- 対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0079

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析的手続・監査サンプリング | 難易度：応用

詳細テストのサンプルで虚偽表示が発見された場合の監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：サンプルの虚偽表示は必ず無視する。

イ：1件でも虚偽表示があれば母集団全額を虚偽表示とみなす。

ウ：虚偽表示の原因は監査サンプリングでは検討しない。

エ：発見した虚偽表示の性質・原因を調査し、必要に応じ母集団へ虚偽表示を投影して、サンプリング結果を評価する。

答え・解説

正答：エ

ア：母集団の重要な虚偽表示を示す可能性があるため評価が必要である。

イ：原因や頻度、投影結果等を評価して結論を形成する。

ウ：例外的事象か体系的問題かを判断するため原因分析が重要である。

エ：サンプルの誤りを単独で見ただけでなく、母集団全体にどの程度の虚偽表示が存在し得るかを評価する必要がある。

総合解説：サンプリング結果の評価では、投影虚偽表示に加えてサンプリングリスクも考慮して結論を形成する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0080

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析的手続・監査サンプリング | 難易度：基礎

内部統制の運用評価手続で、サンプル中の統制逸脱率が当初想定を大幅に上回った。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：統制逸脱はサンプルで見つかっただけなので必ず無視する。

イ：逸脱率が高いほど統制への依拠を強め、実証手続を減らす。

ウ：逸脱があれば財務諸表に同額の虚偽表示が必ずあるとみなす。

エ：統制へ予定どおり依拠できるか再評価し、必要に応じ運用評価手続や実証手続の内容・時期・範囲を修正する。

答え・解説

正答：エ

ア：サンプル結果は母集団の統制運用を評価するために利用する。

イ：通常は逆に依拠可能性が低下する。

ウ：統制逸脱と金額的虚偽表示は同一ではない。

エ：逸脱率が高い場合、統制の運用有効性に関する当初見込みが崩れ、統制リスク評価と監査アプローチを見直す必要がある。

総合解説：統制テストのサンプリングでは、許容逸脱率、予想逸脱率、実際の逸脱の性質を総合して依拠可能性を判断する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0081

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析の手続・監査サンプリング | 難易度：標準

監査手続の対象項目の選択に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：少数の高額・異常な項目について精査を行い、残りの母集団にはサンプリングを利用するなど、母集団の性質と監査目的に応じて方法を組み合わせることができる。

イ：一つの勘定には精査かサンプリングのどちらか一方しか使えない。

ウ：高額異常項目はサンプルから意図的に除外し、検討しない。

エ：精査を行えば監査人の誤解釈など全ての監査リスクがゼロになる。

答え・解説

正答：ア

ア：監査人は精査、特定項目抽出、監査サンプリングを監査目的に応じて使い分ける。

イ：母集団を階層化し、異なる方法を組み合わせることができる。

ウ：高リスク項目は特定項目として個別に検討することがある。

エ：精査でも非サンプリングリスク等が残る。

総合解説：全件検討は常に最善とは限らない。重要性、リスク、データ量、統制状況等に応じて効率的かつ有効な抽出方法を選択する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0082

監査証拠・監査手続 > 実証手続・分析の手続・監査サンプリング | 難易度：応用

Which statement about substantive analytical procedures is most appropriate?

ア：They require the auditor to inspect every transaction in the population.

イ：They are effective even when the underlying data are unreliable.

ウ：The auditor develops an expectation, compares it with the recorded amount, and investigates significant differences that exceed an acceptable threshold.

エ：Management's explanation alone always resolves an unexpected difference.

答え・解説

正答：ウ

ア：That describes a form of 100% examination, not analytical procedures.

イ：The reliability of the data used to develop expectations is important.

ウ：Substantive analytical procedures rely on plausible relationships and require investigation of significant unexpected differences.

エ：The auditor may need corroborating audit evidence for the explanation.

総合解説：令和9年の英語出題に備え、analytical procedures、expectation、recorded amount、audit evidence 等の基本用語も押さえる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0083

監査証拠・監査手続 > 会計上の見積り・関連当事者・後発事象 | 難易度：標準

会計上の見積りに対する監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：見積りに用いられた方法、重要な仮定及びデータを理解・評価し、見積りの不確実性或経営者の偏向の兆候を考慮する。

イ：見積りは主観的なので、監査人は一切監査できない。

ウ：経営者が採用した仮定は、合理的かどうかを検討せず必ず受け入れる。

エ：過去の見積り結果は当年度の監査に全く役立たない。

答え・解説

正答：ア

ア：会計上の見積りは将来事象や主観的判断に依存することが多いため、方法・仮定・データと見積り不確実性を一体的に監査する。

イ：不確実性を踏まえつつ、合理性や会計基準への準拠性を監査する。

ウ：重要な仮定の合理性を評価する必要がある。

エ：過去の見積り結果の検討は、経営者の見積りプロセスや偏向の把握に役立つことがある。

総合解説：見積り監査では『正解値を一つ当てる』のではなく、適用される財務報告の枠組みの下で経営者の見積りが合理的かを評価する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0084

監査証拠・監査手続 > 会計上の見積り・関連当事者・後発事象 | 難易度：基礎

複数の合理的な見積り方法がある中で、経営者が毎期一貫して利益を最大化する方向の仮定だけを選択している。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：合理的な範囲内の仮定なら、どれほど一方向の選択が続いても監査上考慮しない。

イ：個々の判断が合理的でも、全体として経営者の偏向を示す兆候がないか評価し、不正リスクへの影響も検討する。

ウ：利益を増やす仮定は常に会計基準違反なので、直ちに不適正意見とする。

エ：経営者の偏向は見積り監査とは無関係である。

答え・解説

正答：イ

ア：累積した判断の方向性が偏向を示す可能性がある。

イ：会計上の見積りでは、個別の判断だけでなく、複数の判断を通じた一方向の偏りが経営者の偏向を示すことがある。

ウ：合理的な範囲内か、意図的な偏向かを監査証拠に基づき評価する必要がある。

エ：見積りの主観性が高いほど偏向の検討が重要である。

総合解説：見積り不確実性が高い領域では、経営者の偏向と不正リスクを区別しつつ関連付けて評価する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0085

監査証拠・監査手続 > 会計上の見積り・関連当事者・後発事象 | 難易度：標準

会計上の見積りを監査する際、監査人が独自の見積額又は許容範囲を設定する方法に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：監査人独自の見積額は、経営者の見積額と必ず同額でなければならない。

イ：許容範囲を作成した場合、その範囲がどれほど広くても監査証拠として十分である。

ウ：監査人は見積りについて独自の検討を行ってはいならない。

エ：経営者の見積額を評価するため、監査人が合理的な仮定・データ等を用いて独自の見積額又は許容範囲を設定することがある。

答え・解説

正答：エ

ア：独立した評価手段であるため一致が必須ではない。

イ：監査目的に照らして十分に精度の高い範囲である必要がある。

ウ：状況に応じて独自の見積額・範囲を用いることができる。

エ：見積り監査の方法には、経営者のプロセスの検証、後発事象の利用、監査人独自の見積額・許容範囲の設定等があり得る。

総合解説：見積り監査では複数のアプローチを使い分け、リスクの高い見積りほどより説得力のある証拠を得る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0086

監査証拠・監査手続 > 会計上の見積り・関連当事者・後発事象 | 難易度：基礎

関連当事者取引の監査に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：関連当事者取引は全て禁止されているため、監査人は存在の有無だけ確認すればよい。

イ：関連当事者との関係・取引は通常の第三者取引とは異なる条件で行われる可能性があり、未識別の関係や取引、開示の完全性等に注意する。

ウ：経営者が関連当事者一覧を提出すれば、完全性について追加検討は不要である。

エ：関連当事者取引は金額が大きい場合にだけ監査対象となる。

答え・解説

正答：イ

ア：取引自体が常に禁止されるわけではなく、会計処理・開示・取引条件等を評価する。

イ：関連当事者取引は必ず不正というわけではないが、経営者が把握・開示していない取引や異常条件の取引が重要な虚偽表示リスクとなり得る。

ウ：他の監査手続で未識別の関連当事者を示す情報がないか注意する。

エ：性質上重要となる場合もあり、金額だけで判断しない。

総合解説：関連当事者監査では、関係の識別、取引の事業上の合理性、承認、会計処理・開示の適切性を総合的に検討する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0087

監査証拠・監査手続 > 会計上の見積り・関連当事者・後発事象 | 難易度：標準

期末直前に、経営者の親族が支配する会社へ多額の商品を通常と著しく異なる条件で販売していたことが判明した。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：売上が計上されていれば取引条件や相手方は検討しない。

イ：親族会社との取引は必ず架空取引とみなし、証拠を得ずに修正を要求する。

ウ：関連当事者との取引は監査報告書に必ず除外事項を付す。

エ：関連当事者関係を確認し、取引の事業上の合理性、承認、契約条件、会計処理及び開示を詳細に検討する。

答え・解説

正答：エ

ア：実質・条件・関連当事者性を確認する必要がある。

イ：関連当事者であることだけで虚偽と断定せず、十分な監査証拠を得る。

ウ：適切に会計処理・開示されていれば、それ自体で除外事項とはならない。

エ：通常の事業過程から外れる重要な関連当事者取引は、不正又は不適切な財務報告のリスクを示す可能性がある。

総合解説：関連当事者取引では形式的な契約書だけでなく、取引の実質と経済合理性を職業的懐疑心をもって評価する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0088

監査証拠・監査手続 > 会計上の見積り・関連当事者・後発事象 | 難易度：基礎

財務諸表日後から監査報告書日までに発生した事象に関する監査人の責任として最も適切なものはどれか。

ア：財務諸表日を過ぎた事象は監査対象外なので一切検討しない。

イ：監査報告書日後の事象だけを検討し、財務諸表日から報告書日までの期間は無視する。

ウ：財務諸表の修正又は注記が必要となる事象を識別するため、監査報告書日まで必要な監査手続を実施する。

エ：後発事象は必ず当期の損益へ計上する。

答え・解説

正答：ウ

ア：監査報告書日までの後発事象は監査上の重要事項である。

イ：監査報告書日までの期間について手続が必要である。

ウ：監査人は監査報告書日までの後発事象について、財務諸表への反映が必要かを確認する監査手続を行う。

エ：事象の性質により修正が必要な場合と注記等が必要な場合がある。

総合解説：後発事象監査では、取締役会議事録、経営者への質問、期後取引、最新の間接財務情報等を検討することがある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0089

監査証拠・監査手続 > 会計上の見積り・関連当事者・後発事象 | 難易度：標準

決算日前から財政状態が悪化していた主要得意先が、決算日後まもなく倒産し、決算日時点の売掛金が回収不能であったことを裏付ける情報が得られた。この事象の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：倒産日は決算日後なので、決算日時点の財務諸表には絶対に影響しない。

イ：後発事象は全て注記だけで処理し、金額修正はしない。

ウ：得意先倒産は売掛金の評価と無関係である。

エ：決算日時点に存在していた状況について追加的証拠を提供するため、売掛金の評価を修正する必要がある可能性が高い。

答え・解説

正答：エ

ア：決算日時点の状況を裏付ける後発情報なら修正が必要となることがある。

イ：事象の性質により財務諸表の修正が必要な場合がある。

ウ：回収可能性を評価する重要な証拠となる。

エ：決算日後の倒産が、決算日時点の信用状態を裏付ける場合には、決算日時点の見積りを修正する後発事象となり得る。

総合解説：後発事象は『事象がいつ起きたか』だけでなく、『決算日時点の状況を示す証拠か、決算日後に新たに生じた状況か』で考える。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0090

監査証拠・監査手続 > 会計上の見積り・関連当事者・後発事象 | 難易度：基礎

監査報告書日後に、監査報告書日現在知っていれば監査報告書を修正した可能性がある重要な事実を監査人が知った。最も適切な対応はどれか。

ア：経営者とその事実を協議し、財務諸表の修正が必要か判断し、必要に応じ追加監査手続や監査報告書への対応を行う。

イ：監査報告書日後なので、どのような事実でも必ず無視する。

ウ：財務諸表を監査人自身が無断で修正する。

エ：事実の内容を確認せず、直ちに監査契約を終了すればよい。

答え・解説

正答：ア

ア：監査報告書日後には継続的に全事象を探索する義務はないが、重要な事実を知った場合には無視できない。

イ：監査報告書へ影響し得る重要な事実を知った場合には対応が必要となる。

ウ：財務諸表の作成・修正責任は経営者にある。

エ：まず事実の影響と財務諸表修正の必要性を評価する。

総合解説：監査報告書日後の責任は、報告書日までの後発事象手続とは区別して理解する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0091

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：標準

財務諸表監査における不正の防止・発見に関する責任について、最も適切な説明はどれか。

ア：不正の防止・発見に対する第一義的責任は経営者及び監査役等にあり、監査人は不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないことについて合理的保証を得る責任を負う。

イ：監査契約を締結すると、不正防止の責任は全面的に監査人へ移転する。

ウ：監査人は不正による虚偽表示を考慮せず、誤謬だけを対象とする。

エ：内部統制が整備されていれば、不正リスクを監査上検討する必要はない。

答え・解説

正答：ア

ア：監査人が監査を行っても、不正防止の責任が経営者から監査人へ移るわけではない。監査人は重要な虚偽表示リスクを識別・評価し、対応手続を実施する。

イ：不正防止の第一義的責任は経営者及び監査役等に残る。

ウ：監査人は不正又は誤謬による重要な虚偽表示の双方を考慮する。

エ：経営者による内部統制の無効化等もあり、不正リスクの検討は必要である。

総合解説：不正監査の出発点は責任分担である。経営者側の防止・発見責任と、監査人の合理的保証を得る責任を混同しない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0092

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：基礎

業績連動報酬の達成圧力が強く、売上計上を操作できる権限が一部管理者に集中し、当該管理者が『今期だけなら問題ない』と考えている。この状況の理解として最も適切なものはどれか。

ア：権限集中だけが不正リスク要因であり、報酬圧力や正当化は関係しない。

イ：業績連動報酬がある会社では、必ず不正が発生していると結論付ける。

ウ：不正を促す動機・プレッシャー、機会、正当化という複数の不正リスク要因が存在している。

エ：不正リスク要因は監査開始後に実際の不正を発見した場合にだけ検討する。

答え・解説

正答：ウ

ア：不正リスクは複数要因の組合せで高まることがある。

イ：リスク要因は不正の存在そのものを証明するものではない。

ウ：不正リスク要因は、不正が行われる可能性を高める状況として、動機・プレッシャー、機会、姿勢・正当化等の観点で把握できる。

エ：監査計画・リスク評価段階から検討する。

総合解説：不正リスク要因は不正の証拠そのものではないが、職業的懐疑心を高め、どこに不正が生じ得るかを具体化する手掛かりとなる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0093

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：基礎

収益認識に関する不正リスクについて、監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：収益認識の不正リスクは全企業で同一なので、取引特性を理解する必要はない。

イ：収益認識に不正リスクがないと判断した場合、その理由を文書化する必要はない。

ウ：収益認識に不正による重要な虚偽表示リスクが存在するとの推定を踏まえ、どの種類の収益・取引・アサーションでリスクが生じ得るか評価する。

エ：収益認識の不正リスクは売掛金残高だけに係り、期間帰属等には係りしない。

答え・解説

正答：ウ

ア：企業ごとに収益形態や不正の方法は異なるため、具体的に評価する必要がある。

イ：推定が当てはまらないと判断した理由は監査調書に記録する必要がある。

ウ：収益認識は業績操作に利用されやすいため、監査人は不正リスクの推定を前提に具体的なリスク領域を識別する。

エ：架空売上、前倒し計上、契約条件の操作など複数のアサーションに係り得る。

総合解説：『収益は危険』という抽象論で終わらず、収益の種類・契約条件・取引時期・アサーションまで落とし込むことが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0094

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：標準

経営者による内部統制の無効化リスクに対する監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：仕訳入力等のテスト、会計上の見積りにおける偏向の検討、通常の事業過程から外れた重要な取引等の事業上の合理性の検討を行う。

イ：内部統制が有効なら、経営者による無効化リスクへの手続は不要である。

ウ：経営者への質問だけで無効化リスクに十分対応できる。

エ：経営者による無効化リスクは、従業員による資産流用だけを対象とする。

答え・解説

正答：ア

ア：経営者は通常、統制を迂回できる立場にあるため、企業固有の統制評価とは別に、統制無効化への所定の監査対応が重要となる。

イ：経営者の権限により統制を迂回できるため、独立した対応が必要である。

ウ：質問だけではなく仕訳テスト等の具体的手続が必要である。

エ：経営者による財務報告の操作等が中心的なリスクとなる。

総合解説：経営者による内部統制の無効化は全ての監査で重視される不正リスクであり、特に仕訳・見積り・異常取引が重要な検討対象となる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0095

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：標準

期末後に経営者権限で入力された、説明が乏しい多額の売上増額仕訳が複数見つかった。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：経営者権限で入力された仕訳は承認済みなので、監査手続の対象から除外する。

イ：仕訳の作成者・承認・根拠資料・取引実態を検証し、経営者による内部統制の無効化や不正な財務報告の可能性を評価する。

ウ：期末後の仕訳は当期財務諸表に一切影響しないため無視する。

エ：仕訳テストでは金額だけ確認し、取引の事業上の合理性は検討しない。

答え・解説

正答：イ

ア：経営者による無効化リスクの観点からむしろ注意が必要である。

イ：異常な時期、入力者、金額、勘定組合せ等は不正仕訳の識別条件となり得る。選定した仕訳について根拠と事業実態を検証する。

ウ：決算整理仕訳等として当期数値へ影響する場合がある。

エ：不正な仕訳の背景・実態まで検討する必要がある。

総合解説：仕訳テストは単なるデータ抽出ではない。異常性の基準を設計し、選定した仕訳について監査証拠を取得して不正リスクへ対応する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0096

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：基礎

不正リスク対応として過年度の重要な会計上の見積りと実績を比較する主な目的として最も適切なものはどれか。

ア：経営者の見積りプロセスに偏向を示す兆候がないか検討し、当年度の不正による重要な虚偽表示リスクの評価に役立てる。

イ：過年度見積りと実績に差があれば、必ず過年度財務諸表が不正だったと断定する。

ウ：遡及的検討は当年度監査と無関係なので実施しない。

エ：実績が見積りと一致していれば、当年度の見積りは無条件に正しい。

答え・解説

正答：ア

ア：過去の見積りと結果の差を機械的に誤りとするのではなく、継続的に一方へ偏る傾向などを評価する。

イ：見積りには不確実性があるため、差だけで不正とは断定できない。

ウ：経営者の偏向を識別する重要な不正対応手続となる。

エ：当年度の仮定・データ等は別途監査する必要がある。

総合解説：遡及的検討では『差があったか』だけでなく、経営者の判断に体系的な偏向がないかを見る。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0097

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：標準

決算直前、会社が事業上の必要性を説明できない複雑な取引に関連の薄い海外企業と実行し、多額の利益を計上した。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：契約書が存在すれば事業上の合理性は確認済みとしてよい。

イ：海外企業との取引は全て不正とみなし、監査証拠なしに否認する。

ウ：取引の事業上の合理性が不正な財務報告や資産流用を隠すためのものではないか評価し、契約・相手方・資金移動等を詳細に検証する。

エ：利益が増える取引は監査上好ましいため、追加手続を減らす。

答え・解説

正答：ウ

ア：形式的文書だけでなく取引の経済的実質を検討する必要がある。

イ：異常性はリスクを高めるが、不正の存在は証拠に基づいて判断する。

ウ：通常の事業過程から外れる重要取引は、経営者による無効化や不正の兆候となり得るため、その目的と実質を検討する。

エ：利益操作の可能性があればむしろ監査対応を強化する。

総合解説：異常取引では、相手方、取引時期、価格条件、資金の循環、承認経緯などから事業上の合理性を検討する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0098

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：応用

不正リスクへの対応として監査手続に予測不能性を取り入れる例として最も適切なものはどれか。

ア：監査日程・対象・手続を毎年完全に同じに固定する。

イ：監査チーム内でも誰にも手続目的を説明しない。

ウ：高リスク領域を避けて無関係な項目だけをランダムに調べる。

エ：毎年対象外としていた少額拠点を抜き打ちで検証するなど、被監査会社が容易に予測できない監査手続を一部に組み込む。

答え・解説

正答：エ

ア：被監査会社が手続を容易に予測できるため、予測不能性とは逆である。

イ：予測不能性は監査チームの管理を弱めることではない。

ウ：予測不能性を取り入れても、評価したリスクへの対応は必要である。

エ：監査手続が毎年完全に予測可能だと、統制回避や証拠の準備が行われる余地が増えるため、予測不能性が不正対応に有効な場合がある。

総合解説：予測不能性はリスク対応を補強する方法であり、監査計画の無秩序化を意味しない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0099

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：標準

監査の過程で経営者が関与する重要な不正の疑いを識別した場合、監査人のコミュニケーションとして最も適切なものはどれか。

ア：経営者が関与している場合でも、その経営者だけに伝えれば十分である。

イ：不正の疑いは監査調書にだけ残し、誰にも伝えてはならない。

ウ：適切な階層の監査役等へ適時に伝達し、法令・職業倫理上の外部報告義務又は守秘義務との関係も検討する。

エ：外部当局への報告は守秘義務があるため、法令上求められていても絶対に行えない。

答え・解説

正答：ウ

ア：監査役等への伝達が必要となる重要な状況である。

イ：適切なコミュニケーションが必要である。

ウ：経営者関与の不正では、その経営者本人だけへの報告では統制が働かない可能性があるため、監査役等への適切なコミュニケーションが重要である。

エ：法令上の報告義務等がある場合は適切に対応する必要がある。

総合解説：不正のコミュニケーションでは、不正に関与した者の職位・重要性・法令上の義務を踏まえて報告先を判断する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0100

不正・個別監査・保証 > 不正リスク対応 | 難易度：標準

Which audit response is specifically associated with the risk of management override of controls?

ア：Relying solely on management representations because management designed the controls.

イ：Testing journal entries and other adjustments, reviewing accounting estimates for bias, and evaluating the business rationale of significant unusual transactions.

ウ：Eliminating substantive procedures when controls appear strong.

エ：Testing only transactions selected by management.

答え・解説

正答：イ

ア：Management representations alone do not address override risk.

イ：These procedures directly address ways in which management may override otherwise effective controls.

ウ：Management override remains a fraud risk even when controls are otherwise effective.

エ：Allowing management to control the selection could undermine the auditor's response to fraud risk.

総合解説：英語出題では management override of controls、journal entries、management bias、significant unusual transactions といった基本語を監査手続と結び付けて理解する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0101

不正・個別監査・保証 > 継続企業 | 難易度：標準

継続企業の前提に関する責任分担として最も適切なものはどれか。

ア：監査人が継続企業評価を行うため、経営者は評価を行う必要がない。

イ：監査人は企業が将来必ず存続することを保証する。

ウ：継続企業の検討は破産申立てが行われた場合にだけ必要である。

エ：経営者は継続企業として存続する能力を評価し適切に開示する責任を負い、監査人はその評価と継続企業の前提の適切性、重要な不確実性の有無を監査する。

答え・解説

正答：エ

ア：経営者自身が継続企業として存続する能力を評価する責任を負う。

イ：監査報告は将来の存続を保証するものではない。

ウ：赤字・資金繰り・契約違反等、多様な事象・状況を監査中継続的に考慮する。

エ：監査人が継続企業を検討しても、事業継続計画の策定責任や財務諸表作成責任は経営者にある。

総合解説：継続企業監査では、経営者の評価を出発点にしつつ、監査人が独立して事象・状況と対応計画を評価する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0102

不正・個別監査・保証 > 継続企業 | 難易度：応用

経営者が継続企業として存続する能力を決算日の翌日から8か月間しか評価していない。監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：8か月あれば必ず十分なので、追加評価を求めない。

イ：適用される財務報告の枠組みがより長い期間を求めない限り、少なくとも決算日の翌日から12か月間を含むよう経営者へ評価期間の延長を求める。

ウ：監査人自身が経営計画を作成し、経営者の評価を代替する。

エ：評価期間は監査報告書日後1か月だけでよい。

答え・解説

正答：イ

ア：所定の評価期間を満たしていない。

イ：監基報570では、経営者の評価期間が決算日の翌日から12か月未満の場合、監査人は少なくとも12か月を含むよう延長を求める。

ウ：評価責任は経営者にある。

エ：短すぎ、継続企業評価の要求を満たさない。

総合解説：評価期間の起点と長さは頻出論点である。『決算日の翌日から少なくとも12か月』を基礎に整理する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0103

不正・個別監査・保証 > 継続企業 | 難易度：標準

経営者の継続企業評価期間を超えた将来に、大口借入の一括返済期限が到来することを監査人が把握した。最も適切な対応はどれか。

ア：評価期間外なので、どれほど重大でも一切検討しない。

イ：経営者に対して評価期間を超えて発生する事象又は状況で、継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性があるものを質問する。

ウ：監査人が返済資金を自ら調達する。

エ：返済期限が評価期間外なら継続企業の問題は理論上発生しない。

答え・解説

正答：イ

ア：評価期間を超える重要事象について経営者へ質問する必要がある。

イ：監査人は所定の評価期間を超える将来について詳細な予測を全面監査するわけではないが、把握した重要事象を無視してはならない。

ウ：資金調達は経営者の責任である。

エ：将来事象が現在の資金調達能力等へ影響する可能性がある。

総合解説：評価期間外の事象は、監査人が認識した場合には質問等を通じて継続企業への影響を検討する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0104

不正・個別監査・保証 > 継続企業 | 難易度：標準

巨額の営業赤字と借入契約違反が発生し、継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる状況がある。監査人の追加手続として最も適切なものはどれか。

ア：経営者が『大丈夫』と述べれば、それ以上の監査証拠は不要である。

イ：資金繰り予測の基礎データと重要な仮定を検討し、借換え・増資・資産売却等の経営者対応策の実行可能性を裏付ける証拠を入手する。

ウ：将来予測には不確実性があるため、一切検討しない。

エ：借入契約違反は会計処理と無関係なので監査上無視する。

答え・解説

正答：イ

ア：重要な疑義がある場合、説明を裏付ける追加監査証拠が必要である。

イ：継続企業リスクが高い場合、単なる経営者の楽観的説明ではなく、予測と対応計画を裏付ける具体的証拠が必要である。

ウ：不確実性を踏まえた上で合理性を評価する。

エ：資金調達継続性や負債分類等にも影響し得る重要事項である。

総合解説：継続企業の追加手続では、予測の数学的正確性だけでなく、売上・利益・借換え等の仮定の実現可能性まで検討する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0105

不正・個別監査・保証 > 継続企業 | 難易度：基礎

継続企業の前提を用いることは適切だが、継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる事象又は状況について重要な不確実性があり、財務諸表で適切に開示されている。監査意見として最も適切なものはどれか。

ア：重要な不確実性がある以上、必ず不適正意見とする。

イ：重要な不確実性をKAMだけに記載し、専用区分は設けない。

ウ：財務諸表の注記が適切でも、監査報告書では一切触れない。

エ：原則として無限定適正意見とし、監査報告書に「継続企業の前提に関する重要な不確実性」区分を設けて関連注記へ注意を促す。

答え・解説

正答：エ

ア：継続企業の前提と開示が適切なら無限定適正意見となり得る。

イ：重要な不確実性には所定の専用区分で対応する。

ウ：利用者の理解に重要なため専用区分で明示する。

エ：重要な不確実性があること自体は、継続企業の前提が適切で開示も十分なら除外事項付意見の理由にはならない。

総合解説：『重要な不確実性あり＋開示適切』は、意見を修正せず専用区分で報告する点が重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0106

不正・個別監査・保証 > 継続企業 | 難易度：応用

継続企業として存続する能力に関する重要な不確実性が存在するが、財務諸表の注記が不十分である。監査人の意見への影響として最も適切なものはどれか。

ア：開示不備であっても、必ず無限定適正意見とする。

イ：監査証拠を得られない場合と同じなので、必ず意見不表明にする。

ウ：開示不備による重要な虚偽表示として、その重要性和広範性に応じて限定付適正意見又は不適正意見を表明する。

エ：開示の十分性は監査人の検討対象外である。

答え・解説

正答：ウ

ア：重要な開示不備は除外事項付意見の原因となる。

イ：本問は監査証拠不足ではなく、識別された財務諸表の虚偽表示である。

ウ：問題は継続企業リスクの存在そのものではなく、必要な開示が欠けて財務諸表が重要に虚偽表示となっている点である。

エ：注記を含む財務諸表全体の適正性を監査する。

総合解説：継続企業の論点でも、意見判断は『虚偽表示か証拠不足か』『重要か』『広範か』という監基報705の枠組みで整理できる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0107

不正・個別監査・保証 > 継続企業 | 難易度：基礎

企業を清算する意図があり、現実的な代替案もないにもかかわらず、経営者が継続企業の前提で財務諸表を作成している。監査人の意見として最も適切なものはどれか。

ア：財務諸表の注記に清算予定を書けば、必ず無限定適正意見になる。

イ：監査人が清算を止めれば無限定適正意見にできる。

ウ：継続企業の前提の使用が不適切であるため、不適正意見を表明する。

エ：継続企業の前提が不適切でも、専用区分を追加するだけで意見修正は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切な会計前提の使用は注記だけで解消できない。

イ：経営判断を監査人が代行するものではない。

ウ：継続企業の前提そのものが不適切なら、単なる重要な不確実性とは異なり、財務諸表全体に広範な影響を及ぼす重大な虚偽表示となる。

エ：前提自体が不適切なら不適正意見となる。

総合解説：『前提は適切だが重要な不確実性がある』場合と、『前提そのものが不適切』な場合を明確に区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0108

不正・個別監査・保証 > 継続企業 | 難易度：基礎

Management's use of the going concern basis is appropriate, and a material uncertainty exists, but the related disclosure in the financial statements is adequate. What is the auditor's usual reporting response?

ア：Express an adverse opinion solely because a material uncertainty exists.

イ：Omit any reference to the uncertainty because the disclosure is adequate.

ウ：Express an unmodified opinion and include a separate section on material uncertainty related to going concern.

エ：Issue a disclaimer of opinion in every case involving going concern uncertainty.

答え・解説

正答：ウ

ア：A material uncertainty alone does not require an adverse opinion when the basis and disclosure are appropriate.

イ：The audit report should include the required separate section.

ウ：The existence of a properly disclosed material uncertainty does not by itself require a modified opinion when the going concern basis is appropriate.

エ：A disclaimer is not automatic and depends on circumstances such as inability to obtain sufficient evidence.

総合解説：going concern basis、material uncertainty、unmodified opinion の関係を英語でも整理しておく。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0109

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：基礎

構成単位監査人が子会社の財務情報に対して監査手続を実施した場合、グループ財務諸表に対する監査意見の責任について最も適切なものはどれか。

ア：構成単位監査人が一社でも関与すれば、グループ監査人は監査意見への責任を負わない。

イ：各構成単位監査人が連結財務諸表全体について個別に監査意見を表明する。

ウ：グループ監査人は構成単位監査人の作業内容を理解する必要がない。

エ：グループ監査人がグループ財務諸表に対する監査意見について責任を負い、構成単位監査人を利用したことによってその責任が軽減されるわけではない。

答え・解説

正答：エ

ア：構成単位監査人の利用によってグループ監査人の責任は移転しない。

イ：グループ財務諸表全体への意見はグループ監査人が形成・表明する。

ウ：十分かつ適切な監査証拠を得るため、構成単位監査人への適切な関与が必要である。

エ：グループ監査では他の監査人が作業を行っても、グループ監査人がグループ監査の方向付け・監督・レビュー等へ適切に関与し、最終的な監査意見に責任を負う。

総合解説：グループ監査人の責任は『他者に任せたら減る』ものではない。構成単位監査人を含むグループ監査全体を適切に管理する必要がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0110

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：標準

重要な構成単位の監査を構成単位監査人が担当する場合、グループ監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：構成単位監査人へ依頼した後は、監査報告書を受け取るまで一切連絡しない。

イ：構成単位監査人が同じ監査法人ネットワークなら、能力や独立性を一切考慮しない。

ウ：グループ監査人は構成単位の重要な虚偽表示リスクを知る必要がない。

エ：構成単位監査人と重要なリスクや実施すべき作業についてコミュニケーションを行い、必要な範囲でその作業の方向付け・監督・レビュー等に関与する。

答え・解説

正答：エ

ア：適時のコミュニケーションと関与が必要である。

イ：所属にかかわらずグループ監査に必要な事項を評価する。

ウ：グループレベルのリスク評価へ反映する必要がある。

エ：グループ監査人は、構成単位監査人の能力・独立性等を踏まえながら、グループ監査に必要な証拠を得られるよう関与する。

総合解説：構成単位監査人の利用は単なる外注ではなく、グループ監査チームの一部として適切な双方向コミュニケーションと関与が求められる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0111

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：標準

各子会社の個別財務情報は適切に監査されているが、親会社が連結時に多額の内部取引消去仕訳を手入力している。グループ監査人の対応として最も適切なものはどれか。

ア：構成単位の財務情報だけでなく、連結調整・内部取引消去・連結仕訳等の連結プロセスについても重要な虚偽表示リスクを評価し、監査手続を実施する。

イ：子会社監査が完了していれば、連結仕訳は監査対象外である。

ウ：内部取引消去は企業内部の処理なので監査証拠を得る必要がない。

エ：連結仕訳は親会社経営者が承認していれば常に正しい。

答え・解説

正答：ア

ア：グループ財務諸表の虚偽表示は連結プロセスでも生じ得るため、個別財務情報が監査済みであることだけでは十分ではない。

イ：連結プロセスはグループ財務諸表形成の重要部分である。

ウ：重要な連結調整について証拠を得る必要がある。

エ：承認だけで監査証拠として十分とは限らない。

総合解説：グループ監査では『構成単位の数字』と『それを連結するプロセス』の双方にリスクがある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0112

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：標準

重要な海外子会社について、現地法上の制約によりグループ監査人が構成単位監査人の監査調書や経営者へ必要なアクセスを得られない。最も適切な対応はどれか。

ア：現地子会社である以上、アクセス制限はグループ監査に影響しない。

イ：代替的な方法で必要な監査証拠を得られるか検討し、それでも十分かつ適切な監査証拠を得られなければグループ監査意見への影響を評価する。

ウ：構成単位監査人が存在すれば、グループ監査人が情報へアクセスできなくても必ず十分な証拠が得られたとみなす。

エ：アクセス制限があれば財務諸表の虚偽表示が確定したとみなし、必ず不適正意見にする。

答え・解説

正答：イ

ア：重要な構成単位で証拠を得られない場合、監査範囲の制約となり得る。

イ：アクセス制限はグループ監査人の関与と証拠取得を阻害するため、代替手続と最終的な監査報告への影響を検討する。

ウ：グループ監査人自身が十分性・適切性を評価する必要がある。

エ：証拠不足の問題であり、重要性・広範性に応じ限定付意見又は意見不表明等を検討する。

総合解説：グループ監査ではアクセス確保が重要であり、証拠不足と識別済みの虚偽表示を区別して監査意見を判断する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0113

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：標準

グループ監査における構成単位の監査手続に用いる重要性について、最も適切な説明はどれか。

ア：全ての構成単位で必ずグループ財務諸表全体の重要性和同額を使用する。

イ：構成単位の重要性はグループ監査人と無関係で、各構成単位監査人が自由に決める。

ウ：構成単位の重要性は売上高が小さければ必ず0円とする。

エ：構成単位で発見されない虚偽表示がグループで集計されるリスクを考慮し、構成単位の手続実施上の重要性等はグループ全体の重要性和の整合を踏まえて設定する。

答え・解説

正答：エ

ア：集計リスクを踏まえ、より低い水準を用いることが必要となる。

イ：グループ監査人がグループ監査全体の重要性設計に責任を持つ。

ウ：定量・定性要因を踏まえて合理的に設定する。

エ：各構成単位が独自にグループ全体と同じ高い重要性を使うと、複数構成単位の虚偽表示が集計されるリスクを十分に抑えられない。

総合解説：グループ監査では、複数拠点の虚偽表示が集計されるリスクを考慮した重要性設計が必要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0114

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：基礎

財務報告に係る内部統制報告制度における経営者と監査人の責任分担として最も適切なものはどれか。

ア：監査人が内部統制を整備し、自ら作成した内部統制報告書を自ら監査する。

イ：内部統制監査では経営者による評価は不要であり、監査人だけが直接評価する制度である。

ウ：内部統制報告制度は財務報告の信頼性和無関係である。

エ：経営者が財務報告に係る内部統制の有効性を評価して内部統制報告書を作成し、監査人はその経営者評価の結果に対して意見を表明する。

答え・解説

正答：エ

ア：内部統制の整備・評価と報告は経営者の責任である。

イ：経営者評価を前提として監査人が監査する制度である。

ウ：財務報告の信頼性確保が中心的な目的である。

エ：内部統制の整備・運用・評価は経営者の責任であり、監査人は経営者の評価を監査する。

総合解説：内部統制監査も財務諸表監査と同様、経営者の責任と監査人の責任を明確に分離して理解する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0115

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：標準

同一の監査人が財務諸表監査と財務報告に係る内部統制監査を行う場合の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：両監査では同じ統制についても証拠を相互利用してはならない。

イ：内部統制監査を行うと財務諸表の実証手続は全て不要になる。

ウ：両監査は密接に関連するため一体的に実施し、財務諸表監査で得た内部統制に関する証拠と内部統制監査で得た証拠を相互に利用する。

エ：財務諸表監査と内部統制監査は完全に無関係な監査である。

答え・解説

正答：ウ

ア：一体的実施では証拠の相互利用が重要である。

イ：財務諸表監査には重要項目に対する実証手続が必要である。

ウ：二つの監査を機械的に重複して実施するのではなく、同一の内部統制・リスクに関する証拠を合理的に共用して効率と有効性を高める。

エ：リスク評価・統制評価等で密接に関連する。

総合解説：一体的監査は『二重作業をなくす』だけでなく、統制不備と財務諸表上の虚偽表示リスクを相互に関連付ける点に意義がある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0116

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：応用

財務報告に係る内部統制の「開示すべき重要な不備」に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備であり、内部統制の有効性評価に重要な影響を与える。

イ：統制上の不備が1件でもあれば、全て開示すべき重要な不備となる。

ウ：開示すべき重要な不備があっても、内部統制は必ず有効と評価する。

エ：開示すべき重要な不備は監査人だけが発見でき、経営者は評価できない。

答え・解説

正答：ア

ア：内部統制の不備は全て同じ重要度ではなく、財務報告への影響可能性と重要性に照らして開示すべき重要な不備かを評価する。

イ：不備の重要性は財務報告への影響等を踏まえて評価する。

ウ：重要な不備が期末日に存在すれば、内部統制が有効でないとの評価につながる。

エ：経営者が内部統制を評価し、不備の重要性も判断する責任を負う。

総合解説：内部統制監査では単なる不備の件数ではなく、財務報告へ与える影響の重要性を評価する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0117

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：応用

内部統制の限界について最も適切な説明はどれか。

ア：内部統制が有効なら、誤謬や不正が発生する可能性は理論上0になる。

イ：適切に整備・運用された内部統制でも、判断誤り、共謀、経営者による無効化等により、目的達成について絶対的保証ではなく合理的保証を提供する。

ウ：共謀があっても内部統制の有効性には一切影響しない。

エ：内部統制の目的は絶対的保証を提供することである。

答え・解説

正答：イ

ア：内部統制には固有の限界がある。

イ：内部統制には人間の判断や費用対効果等に由来する固有の限界があり、全ての誤謬・不正を完全に防止する仕組みではない。

ウ：職務分掌等の統制が共謀により回避されることがある。

エ：合理的保証を得るためのプロセスである。

総合解説：内部統制監査の保証水準を理解するには、内部統制そのものが絶対的な仕組みではないことを押さえる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0118

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：標準

中間財務諸表に対する期中レビューと年度財務諸表監査の違いとして最も適切なものはどれか。

ア：期中レビューは年度監査より高い保証を提供する。

イ：期中レビューは監査より限定された手続を基礎とする限定的保証業務であり、監査と同程度の合理的保証を提供するものではない。

ウ：期中レビューは合理的保証を得るため全取引を精査する。

エ：期中レビューでは監査人は何の結論も表明しない。

答え・解説

正答：イ

ア：保証水準は監査より低い。

イ：期中レビューでは主として質問・分析的手続等を実施し、監査より低い保証水準の結論を表明する。

ウ：レビューは限定的保証業務であり、通常そのような監査手続を前提としない。

エ：所定のレビュー結論を表明する。

総合解説：監査とレビューの違いは、対象期間だけでなく保証水準と実施手続の深度にある。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0119

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：標準

期中レビューにおける通常の手続として最も適切なものはどれか。

ア：毎回、全ての売掛金へ外部確認を発送しなければレビューを完了できない。

イ：年度監査と同一の監査手続を同一範囲で必ず実施する。

ウ：経営者等への質問、分析的手続その他のレビュー手続を中心に、重要な修正事項があると考えられる事項が注意を引いたかを検討する。

エ：分析的手続はレビューでは使用してはならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：レビューは質問・分析的手続等を中心とする。

イ：限定的保証という目的に応じ、手続の性質・範囲は異なる。

ウ：レビューは監査と異なり、通常、内部統制の運用評価、実地棚卸立会、外部確認等を監査と同じ範囲で実施することを前提としない。

エ：分析的手続は主要なレビュー手続である。

総合解説：レビューは『監査を短期間で行うもの』ではなく、異なる保証水準に対応した別の保証業務である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0120

不正・個別監査・保証 > グループ監査・内部統制監査・期中レビュー | 難易度：標準

In an interim review, which description of the practitioner's conclusion is most appropriate?

ア：The practitioner states that the financial statements are free from material misstatement with the same reasonable assurance as an audit.

イ：The practitioner guarantees the entity's financial position for the remainder of the year.

ウ：No conclusion is expressed because review procedures are limited.

エ：The practitioner states whether anything has come to their attention that causes them to believe the interim financial statements are not prepared, in all material respects, in accordance with the applicable framework.

答え・解説

正答：エ

ア：A review provides limited assurance, not the reasonable assurance of an audit.

イ：A review does not guarantee future financial condition.

ウ：A review report includes a conclusion despite the lower assurance level.

エ：This negative-form conclusion reflects the limited assurance obtained in a review.

総合解説：期中レビューでは negative form の結論表現と limited assurance の関係を理解する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0121

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：基礎

監査人が無限定適正意見を表明する場合の判断として最も適切なものはどれか。

ア：重要かつ広範な虚偽表示がある場合でも無限定適正意見を表明する。

イ：十分かつ適切な監査証拠を得られない場合でも常に無限定適正意見とする。

ウ：財務諸表の一部だけが適正なら、全体への意見を無条件で無限定適正意見とする。

エ：財務諸表が、適用される財務報告の枠組みに準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていると判断する。

答え・解説

正答：エ

ア：重要かつ広範な虚偽表示は不適正意見の原因となる。

イ：証拠不足が重要なら除外事項付意見が必要となる。

ウ：財務諸表全体として適正かを判断する。

エ：監査人は十分かつ適切な監査証拠を入手し、未修正の虚偽表示が個別又は集計して重要でないか等を評価して意見を形成する。

総合解説：無限定適正意見は『問題が一切ない』ことの保証ではなく、重要性を考慮して財務諸表全体が適正と判断された場合の意見である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0122

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：標準

棚卸資産の評価誤りにより利益が重要に過大表示されているが、その影響は棚卸資産と関連する損益項目に限定され、財務諸表全体へ広範には及ばない。経営者は修正を拒否した。最も適切な監査意見はどれか。

ア：無限定適正意見。

イ：限定付適正意見。

ウ：不適正意見。

エ：意見不表明。

答え・解説

正答：イ

ア：重要な未修正虚偽表示があるため適切でない。

イ：識別した虚偽表示が重要ではあるが広範でない場合、監査人は限定付適正意見を表明する。

ウ：不適正意見は重要かつ広範な虚偽表示の場合に用いる。

エ：本問は監査証拠不足ではなく、識別された虚偽表示の問題である。

総合解説：除外事項付意見は、まず『虚偽表示』か『証拠不足』かを区別し、次に重要性と広範性で意見種類を決める。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0123

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：標準

連結対象とすべき重要な子会社を意図的に連結から除外した結果、資産・負債・売上・利益等が財務諸表全体にわたり重要に誤表示されている。十分な監査証拠は得られている。最も適切な監査意見はどれか。

- ア：限定付適正意見とし、除外事項の影響は広範でないものとして扱う。
- イ：意見不表明とし、十分な監査証拠を得られなかったものとして扱う。
- ウ：無限定適正意見とし、当該事項をKAMで説明する。
- エ：不適正意見を表明する。

答え・解説

正答：エ

- ア：本問では連結除外の影響が財務諸表全体に広範に及ぶため、限定付適正意見では不十分である。
 - イ：本問では十分な監査証拠を得て虚偽表示を識別しており、証拠不足ではない。
 - ウ：重要かつ広範な虚偽表示をKAMで代替することはできない。
 - エ：十分な証拠により重要かつ広範な虚偽表示が存在すると判断した場合、不適正意見を表明する。
- 総合解説：不適正意見は『監査できなかった』場合ではなく、『監査した結果、財務諸表が重要かつ広範に不適正』と判断した場合の意見である。
- 対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0124

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：基礎

重要な売掛金について外部確認も代替手続も実施できず、十分かつ適切な監査証拠を得られない。ただし、影響する可能性のある範囲は重要ではあるが広範ではない。最も適切な監査意見はどれか。

- ア：不適正意見とし、売掛金が誤っていることが確定したものとして扱う。
- イ：限定付適正意見を表明する。
- ウ：意見不表明とし、影響が財務諸表全体に広範であるものとして扱う。
- エ：無限定適正意見とし、証拠不足は監査調書だけに記録する。

答え・解説

正答：イ

- ア：本問は虚偽表示が確定したのではなく、十分な監査証拠を得られない状況である。
 - イ：十分かつ適切な監査証拠を得られず、その可能性のある影響が重要だが広範でない場合は限定付適正意見となる。
 - ウ：意見不表明は証拠不足の可能性ある影響が重要かつ広範な場合に用いる。本問では広範ではない。
 - エ：重要な証拠不足があるため無限定適正意見は適切でない。
- 総合解説：同じ限定付適正意見でも原因は『虚偽表示』の場合と『監査証拠不足』の場合があり、監査報告書の根拠記載も異なる。
- 対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0125

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：応用

主要な海外事業を含む複数の重要拠点について会計記録が失われ、代替的な監査手続でも十分な証拠を得られない。その可能性のある影響は財務諸表全体に重要かつ広範と判断された。最も適切な監査意見はどれか。

ア：意見不表明とする。

イ：不適正意見とし、未確認の拠点に虚偽表示が存在すると確定する。

ウ：限定付適正意見とし、証拠不足の影響は広範でないものとして扱う。

エ：無限定適正意見とし、アクセス不能をKAMに記載するだけとする。

答え・解説

正答：ア

ア：監査証拠を得られず、未発見の虚偽表示の可能性ある影響が重要かつ広範な場合、監査人は意見を表明できない。

イ：証拠不足のため実際に財務諸表が誤っていると確定したわけではない。

ウ：本問では可能性ある影響が重要かつ広範であるため限定付適正意見では足りない。

エ：合理的保証を得るための十分な監査証拠がなく、KAMで意見修正を代替できない。

総合解説：意見不表明は『財務諸表が不適正だと判断した』のではなく、『重要かつ広範な影響について証拠不足のため意見形成できない』場合である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0126

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：標準

除外事項付意見を判断する際の「広範性」に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：重要な虚偽表示は全て自動的に広範とされる。

イ：広範性は必ず売上高の10%以上かどうかだけで判断する。

ウ：影響が財務諸表の特定要素等に限定されない、限定されても財務諸表の相当な部分を占める、又は開示に関して利用者の理解に根本的な影響を与える場合などをいう。

エ：広範性は監査証拠不足の場合には考慮しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：重要であっても特定項目に限定される場合がある。

イ：固定的な単一比率で機械的に決める概念ではない。

ウ：広範性は単純な金額比率だけで決まらず、財務諸表全体への広がりや利用者理解への根本的影響を考慮する。

エ：虚偽表示だけでなく証拠不足による可能性ある影響にも用いる。

総合解説：『重要性』と『広範性』は別概念であり、限定付・不適正・意見不表明の分岐に直接関わる。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0127

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：標準

無限定適正意見の監査報告書における「監査意見の根拠」区分の内容として最も適切なものはどれか。

ア：経営者の将来利益予想を監査人が保証する旨を記載する。

イ：監査基準に準拠して監査したこと、独立性を含む職業倫理上の責任を果たしたこと、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと判断していることなどを記載する。

ウ：監査報酬の金額だけを記載する。

エ：監査人が財務諸表を作成したことを記載する。

答え・解説

正答：イ

ア：監査意見の根拠区分の内容ではなく、監査も将来利益を保証しない。

イ：監査意見の根拠区分は、意見がどの基準と証拠に基づいて形成されたかを利用者へ示す。

ウ：監査意見の根拠を示す区分ではない。

エ：財務諸表作成責任は経営者にある。

総合解説：監査報告書の構成問題では、監査意見、監査意見の根拠、経営者・監査役等の責任、監査人の責任等を役割別に整理する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0128

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：応用

監査報告書に記載される財務諸表に対する経営者の責任として最も適切なものはどれか。

ア：適用される財務報告の枠組みに準拠して財務諸表を作成し、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するため必要と判断する内部統制を整備・運用する責任を負う。

イ：監査人の代わりに監査意見を決定する責任を負う。

ウ：財務諸表作成の責任はなく、監査人が全て作成する。

エ：内部統制について責任を負わず、監査法人が整備する。

答え・解説

正答：ア

ア：監査報告書は経営者の財務諸表作成責任と監査人の監査責任を明確に区別して示す。

イ：監査意見は監査人が形成・表明する。

ウ：作成責任は経営者にある。

エ：内部統制の整備・運用も経営者の責任である。

総合解説：監査報告書は責任分担を利用者へ明示することで、監査の役割への誤解を減らす。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0129

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：標準

監査報告書の日付に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：財務諸表について意見を形成するために必要な十分かつ適切な監査証拠を得て、財務諸表が作成され権限ある者が責任を認めた日より前の日付としてはならない。

イ：決算日と必ず同じ日にしなければならない。

ウ：監査手続が未完了でも、予定日を先に監査報告書日としてよい。

エ：財務諸表が正式に作成されていなくても監査報告書を発行できる。

答え・解説

正答：ア

ア：監査報告書日は監査人の後発事象責任の区切りにも関係するため、意見形成に必要な条件が整う前に設定できない。

イ：通常、決算日後に監査手続と財務諸表の承認等を経て監査報告書日となる。

ウ：十分な証拠を得る前の日付にできない。

エ：監査対象となる財務諸表が完成し、責任が認められている必要がある。

総合解説：監査報告書日は単なる形式日付ではなく、監査証拠と後発事象への責任範囲を画する重要な日である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0130

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：標準

限定付適正意見を表明する場合の監査報告書に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：限定付適正意見の理由は監査調書だけに記載し、監査報告書には記載しない。

イ：「限定付適正意見の根拠」等の区分で除外事項の原因を具体的に記載し、監査意見区分ではその影響を除けば適正である旨を表明する。

ウ：限定付適正意見でも監査意見区分の文言は無限定適正意見と全く同じにする。

エ：除外事項付意見を表明すると監査意見の根拠区分は不要になる。

答え・解説

正答：イ

ア：利用者へ意見修正の理由を示す必要がある。

イ：利用者が意見修正の理由と影響を理解できるよう、除外事項の根拠を明確に記載する。

ウ：除外事項を反映した意見文言が必要である。

エ：むしろ修正理由を示す専用の根拠区分が重要である。

総合解説：意見種類の判断だけでなく、監査報告書で『なぜその意見か』をどう伝えるかも監査論の重要論点である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0131

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：基礎

重要かつ広範な監査証拠不足により意見不表明とする場合、監査報告書上の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：意見不表明でも『財務諸表は適正である』と意見区分に記載する。

イ：意見不表明の理由は利用者に知らせない。

ウ：意見不表明は不適正意見と同義なので、監査報告書の記載も完全に同一である。

エ：監査人は財務諸表に対する意見を表明しないことを明示し、意見不表明の根拠と監査人の責任に関する記載も状況に応じて修正する。

答え・解説

正答：エ

ア：意見を表明できない状況と矛盾する。

イ：根拠区分で証拠不足の内容を説明する。

ウ：証拠不足と識別済み虚偽表示では意見の性質が異なる。

エ：合理的保証の基礎となる十分な証拠を得られていないため、通常の無限定適正意見と同じ責任記述をそのまま用いるのは適切でない。

総合解説：意見不表明は監査人が十分な監査証拠を得られなかったことを明確に伝える報告形態である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0132

監査報告・品質管理 > 監査意見・監査報告書 | 難易度：標準

The auditor has obtained sufficient appropriate audit evidence and concludes that a material misstatement exists, but the misstatement is not pervasive to the financial statements. Which opinion is appropriate?

ア：An adverse opinion.

イ：A disclaimer of opinion.

ウ：A qualified opinion.

エ：An unmodified opinion.

答え・解説

正答：ウ

ア：An adverse opinion is appropriate when an identified misstatement is both material and pervasive.

イ：A disclaimer generally arises from an inability to obtain sufficient appropriate audit evidence when the possible effects are material and pervasive.

ウ：A material but not pervasive identified misstatement results in a qualified opinion.

エ：A material uncorrected misstatement precludes an unmodified opinion.

総合解説：qualified opinion、adverse opinion、disclaimer of opinion を、misstatement / inability to obtain evidence と pervasive の組合せで判断できるようにする。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0133

監査報告・品質管理 > KAM・強調事項・その他の記載内容 | 難易度：基礎

監査上の主要な検討事項（KAM）の決定に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：財務諸表の全勘定科目を必ずKAMとして記載する。

イ：経営者が選んだ事項だけを監査人がそのままKAMとする。

ウ：監査役等と一度もコミュニケーションしていない事項だけをKAMとする。

エ：監査役等とコミュニケーションを行った事項の中から、当年度の財務諸表監査において監査人が特に注意を払った事項を識別し、その中から最も重要な事項をKAMとして決定する。

答え・解説

正答：エ

ア：KAMは監査上最も重要な事項に絞って決定する。

イ：KAMは監査人が監査上の観点から決定する。

ウ：KAMの母集団は監査役等とコミュニケーションした事項である。

エ：KAMは監査人が重要と感じた事項を無制限に列挙するものではなく、監査役等とのコミュニケーション事項を起点に、特に注意を払った事項から選定する。

総合解説：KAMは『財務諸表の重要事項』そのものではなく、『監査において最も重要であった事項』を利用者へ伝える仕組みである。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0134

監査報告・品質管理 > KAM・強調事項・その他の記載内容 | 難易度：応用

KAMの監査報告書上の位置付けとして最も適切なものはどれか。

ア：KAMごとに無限定適正・限定付等の個別意見を付す。

イ：KAMは監査人が当該事項について個別の監査意見を表明するものではなく、財務諸表全体に対する監査意見を補足する情報である。

ウ：KAMを記載すると財務諸表全体への監査意見は不要になる。

エ：KAMは財務諸表の注記を監査人が代わりに作成する制度である。

答え・解説

正答：イ

ア：KAMは個別の監査意見ではない。

イ：KAM記載は、監査の透明性を高めるために重要な監査対応を説明するものであり、KAMごとの個別保証を提供するものではない。

ウ：財務諸表全体への監査意見が監査報告の中心である。

エ：財務諸表の開示責任は経営者にある。

総合解説：KAMを『新しい監査意見』と誤解しないことが重要である。監査人はKAMについて、選定理由と監査上の対応等を説明する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0135

監査報告・品質管理 > KAM・強調事項・その他の記載内容 | 難易度：応用

監査報告書におけるKAMと除外事項又は継続企業の重要な不確実性との関係として最も適切なものはどれか。

ア：除外事項の原因はKAMに記載すれば、監査意見を修正しなくてよい。

イ：継続企業の重要な不確実性は必ずKAMだけに記載する。

ウ：KAMがある監査報告書では、他の専用区分を設けてはならない。

エ：除外事項付意見の原因となる事項や継続企業の前提に関する重要な不確実性は、その専用区分で報告し、KAM区分で代替して報告するものではない。

答え・解説

正答：エ

ア：KAMは除外事項付意見の代替にならない。

イ：専用の「継続企業の前提に関する重要な不確実性」区分で報告する。

ウ：必要に応じ複数の所定区分を用いる。

エ：これらの事項は性質上重要でも、監査報告書上は監基報705や570に基づく専用の報告が優先される。

総合解説：監査報告書の各区分は目的が異なる。KAMで他の報告責任を置き換えない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0136

監査報告・品質管理 > KAM・強調事項・その他の記載内容 | 難易度：標準

監査報告書の強調事項区分に記載する事項として最も適切なものはどれか。

ア：財務諸表に適切に表示又は開示されている事項のうち、利用者が財務諸表を理解する基礎として極めて重要であるため、監査人が特に注意を促す必要がある事項。

イ：財務諸表に重要な開示漏れがある事項。

ウ：監査人が十分な証拠を得られなかった重要事項。

エ：財務諸表に記載されていない監査人の内部管理上の事項。

答え・解説

正答：ア

ア：強調事項は財務諸表の記載が不適切だから設けるのではなく、適切に記載された重要事項へ利用者の注意を促す区分である。

イ：重要な開示漏れは虚偽表示として監査意見修正を検討する問題であり、強調事項で補うものではない。

ウ：証拠不足は除外事項付意見の要否を検討する。

エ：強調事項は財務諸表に表示又は開示されている事項を対象とする。

総合解説：強調事項区分を付したとしても、その事項について監査意見を修正したことを意味しない。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0137

監査報告・品質管理 > KAM・強調事項・その他の記載内容 | 難易度：基礎

監査報告書の「その他の事項」区分の説明として最も適切なものはどれか。

ア：財務諸表の注記に記載済みの極めて重要な事項だけを扱う。

イ：重要な虚偽表示を修正せずに説明だけで済ませる区分である。

ウ：財務諸表に表示又は開示されている事項以外で、監査、監査人の責任又は監査報告書について利用者が理解するうえで関連する事項を記載する区分である。

エ：経営者が希望する広告情報を自由に掲載する区分である。

答え・解説

正答：ウ

ア：それは強調事項区分の対象となり得る。

イ：監査意見修正が必要な事項をその他の事項で代替できない。

ウ：強調事項が財務諸表に記載された事項を対象とするのに対し、その他の事項は財務諸表外の監査関連事項を対象とする。

エ：監査等の理解に関連する事項に限られる。

総合解説：強調事項とその他の事項は『財務諸表に記載されている事項が否か』を軸に区別すると整理しやすい。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0138

監査報告・品質管理 > KAM・強調事項・その他の記載内容 | 難易度：基礎

監査済み財務諸表と監査報告書を含む年次報告書の「その他の記載内容」に関する監査人の責任として最も適切なものはどれか。

ア：その他の記載内容を読み、監査済み財務諸表又は監査で得た知識との間に重要な相違がないか等を検討するが、通常、その他の記載内容自体に監査意見を表明するものではない。

イ：その他の記載内容の全てについて財務諸表と同じ合理的保証の監査意見を表明する。

ウ：その他の記載内容は財務諸表でないため、一切読む必要がない。

エ：その他の記載内容の作成責任は監査人にある。

答え・解説

正答：ア

ア：監基報720は、その他の記載内容に対して財務諸表監査と同じ保証を付与するのではなく、重要な相違や誤りの兆候に注意する責任を定める。

イ：通常、その他の記載内容は監査意見の対象ではない。

ウ：監査人には読むこと及び重要な相違等を検討する責任がある。

エ：作成責任は経営者側にあり、監査人は所定の責任を果たす。

総合解説：『読む責任がある』ことと『監査意見を表明する』ことは別である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0139

監査報告・品質管理 > KAM・強調事項・その他の記載内容 | 難易度：応用

年次報告書の事業概況に、監査済み売上高100億円と明らかに矛盾する「売上高150億円」との記載があり、経営者も誤記と認めた。最も適切な監査人の対応はどれか。

ア：経営者にその他の記載内容の訂正を求め、訂正されない場合には監査役等への伝達や監査報告書等への影響を含む適切な対応を検討する。

イ：財務諸表自体が正しければ、その他の記載内容の誤りは必ず放置する。

ウ：監査人が経営者の許可なく年次報告書を直接書き換える。

エ：誤りを見つけたら財務諸表に必ず限定付適正意見を付す。

答え・解説

正答：ア

ア：重要な誤りを識別した場合、監査人は経営者へ訂正を求め、未訂正なら所定の追加対応を行う。

イ：その他の記載内容に対する監査人の責任に基づき対応が必要である。

ウ：訂正責任は経営者側にあり、監査人は訂正を求める。

エ：財務諸表自体に虚偽表示がない場合、その他の記載内容の誤りだけで直ちに財務諸表監査意見を修正するとは限らない。

総合解説：その他の記載内容で問題を発見した際は、財務諸表側が誤っているのか、その他の記載内容側が誤っているのかを切り分ける。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0140

監査報告・品質管理 > KAM・強調事項・その他の記載内容 | 難易度：標準

Which statement about key audit matters (KAM) is most appropriate?

ア：KAM replace any required modified opinion.

イ：Every matter disclosed in the financial statements must be a KAM.

ウ：Each KAM contains a separate audit opinion on that matter.

エ：KAM are selected from matters communicated with those charged with governance that required significant auditor attention and were of most significance in the audit.

答え・解説

正答：エ

ア：KAM cannot substitute for a modified opinion required by the auditing standards.

イ：Only matters meeting the KAM determination process are reported as KAM.

ウ：KAM are not separate opinions.

エ：KAM communicate matters of most significance in the audit; they do not constitute separate opinions on individual matters.

総合解説：KAM、those charged with governance、significant auditor attention、most significance の関係を英語でも理解する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0141

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：基礎

監査事務所の品質管理システムに関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：全ての監査事務所が規模や業務内容に関係なく完全に同一の手続だけを実施する。

イ：品質リスクを識別した場合は、品質目標を廃止する。

ウ：監査事務所は品質目標を設定し、その達成を阻害する品質リスクを識別・評価し、当該リスクに対応する方針又は手続等を設計・実施する。

エ：品質管理は監査報告書発行後の苦情対応だけを意味する。

答え・解説

正答：ウ

ア：品質管理システムは事務所の状況に応じて設計する。

イ：品質目標を達成するためにリスクへの対応を設計する。

ウ：現在の品質管理は、画一的なチェックリストだけではなく、事務所の性質・状況に応じたリスク・アプローチを基礎とする。

エ：ガバナンス、倫理、受嘱、業務実施、資源、情報伝達、モニタリング等を含む。

総合解説：品質管理は『不良監査を後で見つける仕組み』だけでなく、品質リスクを事前に管理するシステムである。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0142

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：標準

監査事務所の品質管理システムで考慮される領域の組合せとして最も適切なものはどれか。

ア：売上、広告、配当政策、法人税率、株価だけ。

イ：監査報告書のフォント、用紙サイズ、事務所住所だけ。

ウ：ガバナンス及びリーダーシップ、職業倫理、契約の新規受嘱・継続、業務の実施、資源、情報と伝達、モニタリング及び改善等。

エ：監査人個人の経験年数だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：品質管理システムの構成領域ではない。

イ：形式面だけで品質管理を構成するものではない。

ウ：監査品質は個々の監査手続だけでなく、組織文化、人材・IT等の資源、依頼人受嘱、情報伝達、モニタリングを含む事務所全体の仕組みで支える。

エ：個人能力は資源の一要素だが、事務所全体の品質管理はより広範である。

総合解説：品質管理の問題では、事務所レベルの仕組みと個別監査業務レベルの品質責任を区別する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0143

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：基礎

監査事務所の品質に対するガバナンス及びリーダーシップとして最も適切な考え方はどれか。

ア：品質は現場担当者だけの責任であり、事務所経営者は関与しない。

イ：高収益の依頼人であれば品質上の問題を例外として許容する。

ウ：事務所のトップが品質を経営上の最優先事項の一つとして示し、品質管理システムに対する最終的な責任と説明責任を明確にする。

エ：品質管理方針は作成すればよく、組織文化や人事評価へ反映する必要はない。

答え・解説

正答：ウ

ア：品質管理システムにはトップの責任と説明責任が必要である。

イ：商業的考慮より監査品質と職業倫理を優先する必要がある。

ウ：組織文化が売上や業務量だけを優先すると監査品質が損なわれるため、リーダーシップによる品質重視の姿勢が重要である。

エ：実際の行動・資源配分・評価制度にも品質重視を反映することが重要である。

総合解説：『tone at the top』は品質管理の基礎であり、品質目標が現場で実行されるかに影響する。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0144

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：標準

新規監査依頼を受けたが、経営者の誠実性に重大な疑念があり、必要な専門家・人員も期限まで確保できない。品質管理上の対応として最も適切なものはどれか。

ア：監査報酬が高ければ、誠実性や資源不足を考慮せず受嘱する。

イ：契約締結後に考えればよいので、受嘱前の検討は不要である。

ウ：人員不足は監査品質と無関係なので受嘱判断に影響しない。

エ：依頼人の誠実性や監査事務所が業務を適切に実施できる能力・時間・資源等を検討し、要件を満たせなければ受嘱しない。

答え・解説

正答：エ

ア：商業的利益を品質上の要件より優先してはならない。

イ：契約受嘱前に必要な情報を入手し判断する。

ウ：十分な能力・時間を持つ資源を確保できるかは重要な判断要素である。

エ：監査契約の受嘱・継続は営業判断だけでなく、倫理・能力・資源・依頼人の誠実性等を考慮する品質管理上の重要な意思決定である。

総合解説：受嘱・継続管理は低品質な監査が始まる前にリスクを抑える予防的品質管理である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0145

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：標準

個別の監査業務における監査責任者の品質管理上の責任として最も適切なものはどれか。

ア：監査責任者は契約書へ署名した後、監査実施へ関与しなくてよい。

イ：監査業務全体の品質を管理・達成する責任を負い、チームの指揮・監督・査閲、倫理要件、重要な判断等へ十分かつ適切に関与する。

ウ：品質管理は事務所だけの責任なので、個別監査責任者には責任がない。

エ：監査責任者は監査チームの査閲を部下へ完全に委任し、結果を確認しなくてよい。

答え・解説

正答：イ

ア：重要な判断や監査チームへの指揮・監督等に関与する必要がある。

イ：事務所の品質管理システムがあっても、個別監査の品質について監査責任者が主体的に責任を果たす必要がある。

ウ：事務所レベルと業務レベルの双方に品質責任がある。

エ：責任者自身の適切な関与が必要である。

総合解説：監査責任者の『十分かつ適切な関与』は、名目的な責任者化を防ぎ、重要な判断の品質を確保するための要件である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0146

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：応用

複雑で前例のない会計処理について監査チーム内で結論が分かれている。品質管理上の対応として最も適切なものはどれか。

ア：必要な知識・経験を有する事務所内外の者へ専門的見解を問い合わせ、その内容と結論を適切に文書化し、合意した結論を実施する。

イ：監査報告書の日付を優先し、議論せず最も早く決められる処理を採用する。

ウ：意見が分かれた場合は監査先経営者に最終的な監査判断を決めてもらう。

エ：専門的見解を問い合わせた場合、検討過程を監査調書に残してはならない。

答え・解説

正答：ア

ア：難しい判断を一人で抱え込まず、適切な専門的見解の問合せを行うことは監査品質を支える重要な仕組みである。

イ：品質より納期を優先してはならない。

ウ：監査判断の責任は監査人にある。

エ：重要な相談と結論は適切に文書化する。

総合解説：専門的見解の問合せは判断の責任を他者へ移すものではなく、より質の高い結論へ到達するためのプロセスである。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0147

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：基礎

監査チーム、専門的見解の問合せ先又は審査担当者との間に重要な意見の相違がある場合、最も適切な対応はどれか。

- ア：監査事務所が定めた手続に従って相違を解決し、解決に至るまでは監査報告書を発行しない。
- イ：監査責任者の役職が最も高いので、議論せずその意見を採用する。
- ウ：報告期限が近ければ未解決のまま監査報告書を発行してよい。
- エ：意見の相違は監査調書へ記録してはならない。

答え・解説

正答：ア

- ア：意見の相違を未解決のまま報告期限だけを優先すると、重要な監査判断の品質が損なわれる。
- イ：所定の解決手続を経る必要がある。
- ウ：重要な意見相違は解決してから報告する。
- エ：重要な相違とその解決は適切に文書化する。

総合解説：品質管理では『相違が起きないこと』より、相違を適切に解決できる仕組みを持つことが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0148

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：基礎

監査業務に係る審査の目的として最も適切なものはどれか。

- ア：監査チームが行った重要な判断と、監査報告書の作成に際して到達した結論を、適格で客観的な審査担当者が客観的に評価する。
- イ：審査担当者が監査チームの全ての作業を代行する。
- ウ：審査担当者が被監査会社の財務諸表を作成する。
- エ：審査は監査報告書発行後に初めて開始する。

答え・解説

正答：ア

- ア：審査は監査を最初からやり直す第二の監査ではなく、重要な判断・結論に焦点を当てた客観的評価である。
- イ：審査は監査チームの責任を代替するものではない。
- ウ：財務諸表の作成責任は経営者にある。
- エ：審査対象業務では監査報告書日までに審査を完了する必要がある。

総合解説：審査は重要な監査判断へ独立した視点を入れる品質管理上の仕組みである。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0149

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：応用

ある監査業務で主要な会計判断を実質的に決定した人物を、その同じ業務の審査担当者に指名しようとしている。最も適切な評価はどれか。

ア：業務内容を最も知っているので、必ず最適な審査担当者である。

イ：自己の判断を自ら客観的に審査することになり客観性が損なわれるため、適格性・客観性を満たす別の審査担当者を選任する必要がある。

ウ：審査担当者には客観性は求められない。

エ：審査担当者は監査先経営者が指名しなければならない。

答え・解説

正答：イ

ア：自ら重要判断を行った場合は自己レビューとなり客観性が損なわれる。

イ：審査担当者は監査チームから独立した客観的な立場で重要判断を評価できる必要がある。

ウ：審査の有効性に客観性は不可欠である。

エ：監査事務所が品質管理要件に従って選任する。

総合解説：審査担当者には専門能力だけでなく、監査チームからの十分な客観性が必要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01

0150

監査報告・品質管理 > 品質管理・審査・監査事務所の品質管理 | 難易度：標準

監査事務所のモニタリング及び改善プロセスに関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：品質管理システムの設計・適用・運用が有効かをモニタリングし、識別した不備の根本原因を評価して、適時に改善措置を設計・実施する。

イ：不備を発見したら原因を調べず、担当者を交代するだけで必ず解決する。

ウ：品質管理システムは一度設計すれば永久に変更しない。

エ：モニタリングの目的は監査報酬を増やすことだけである。

答え・解説

正答：ア

ア：品質管理は制度を作って終わりではなく、実際に機能しているかを継続的に評価し、問題の原因に応じて改善する。

イ：根本原因に応じた改善措置が必要である。

ウ：環境変化やモニタリング結果に応じて改善する。

エ：品質管理システムの有効性評価と改善が目的である。

総合解説：モニタリングでは個別不備への対処だけでなく、同種不備を生むシステム上の原因を見つけることが重要である。

対象：令和9年公認会計士試験 / 基準日 2026-04-01